

オリックス株式会社

2025年3月期第2四半期 決算説明会

取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO
井上 亮

2024年11月8日

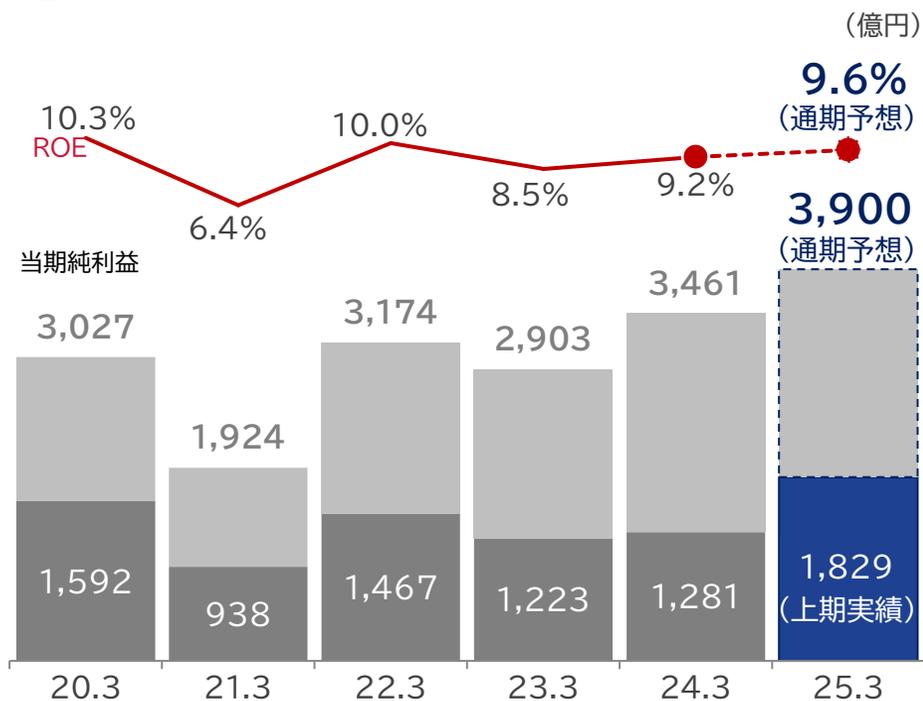
当期純利益 | ROE

- ✓ 上期は、税前利益2,570億円、当期純利益* 1,829億円（前年同期比+42.8%、進捗率46.9%）
上期として過去最高益を達成、ROE(年換算)は 9.3%

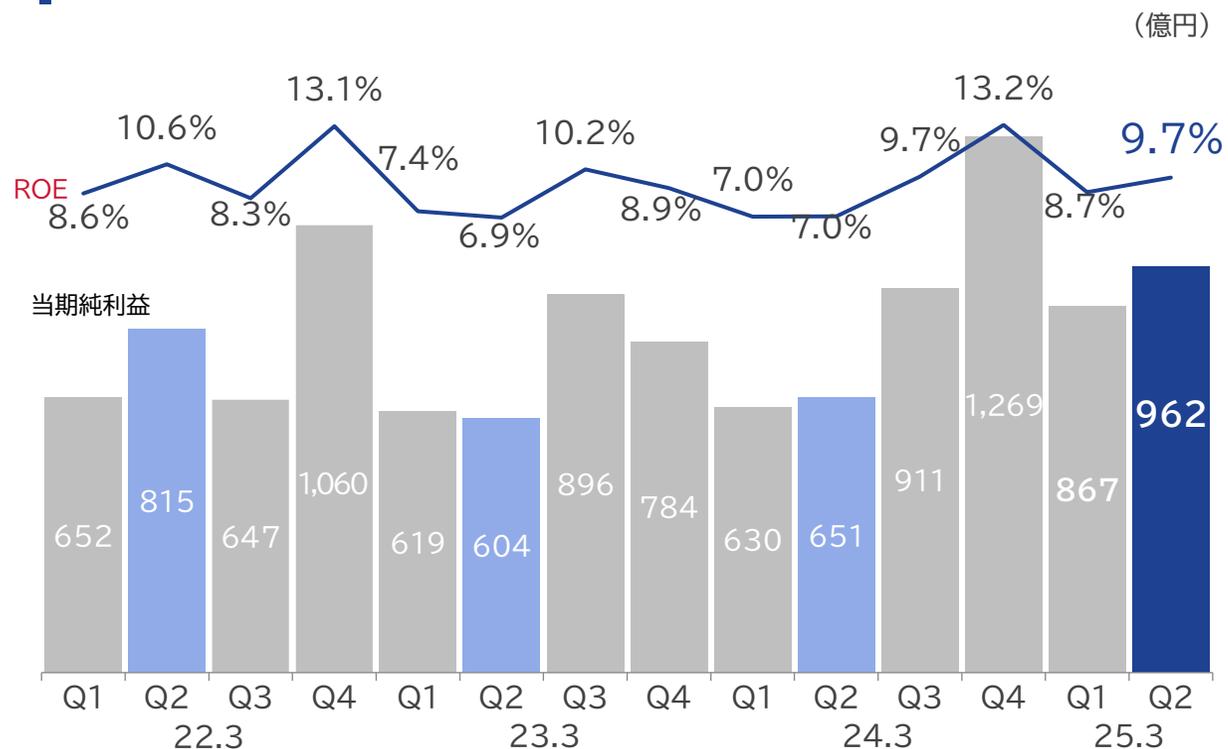
*「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す。

- ✓ 単Q2は、純利益962億円(前Q2比+311億円)

通期



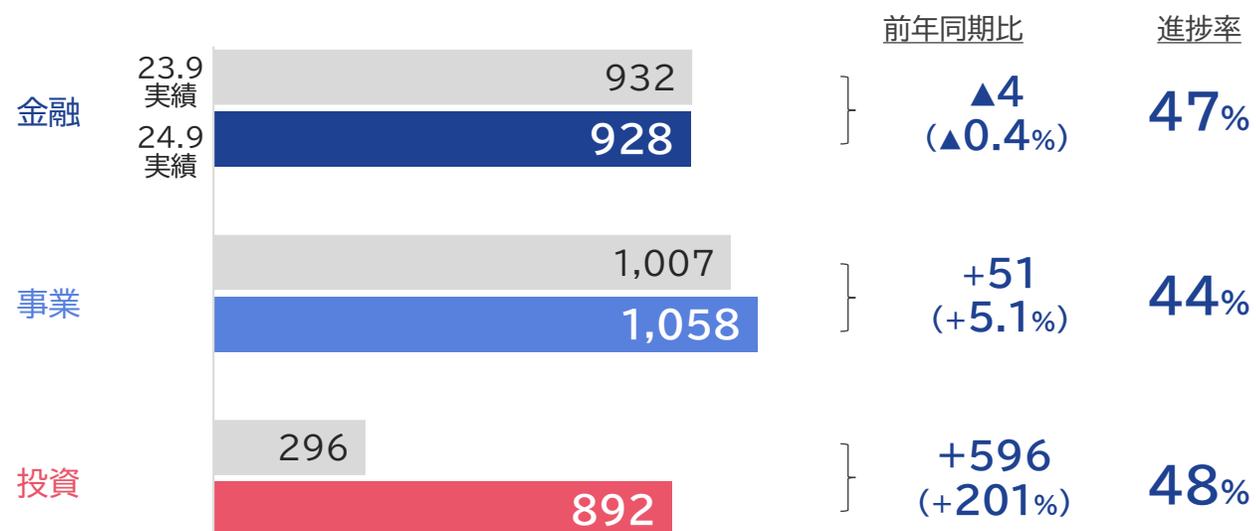
四半期



業績進捗 | 3分類

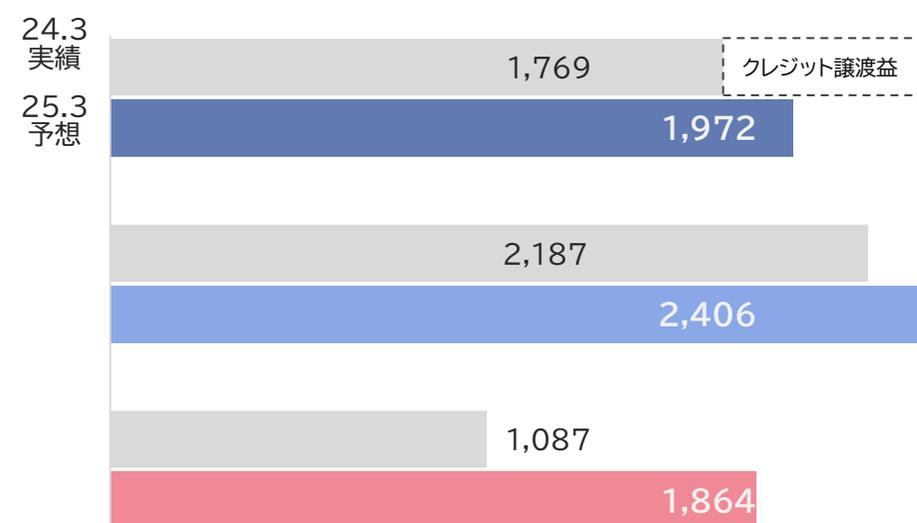
✓ 「金融」、「事業」、「投資」の3分類ともに、上期は想定通りの進捗

上期



通期

(億円)



	24.3 上期	25.3 上期		24.3実績	25.3予想
セグメント利益計	2,235	2,878	+643	5,615	6,242
税引前利益	1,845	2,570	+725	4,700	5,537
当期純利益	1,281	1,829	+548	3,461	3,900
			46.9%		

3分類の進捗状況 | 金融

- ✓ 上期実績928億円(前年同期比▲0.4%)は概ね見込みどおり
- ✓ 生命社の資産運用が順調。通期は、オリックス・クレジットの取込益の減少を除くと、実質増益を想定

	外部環境認識	方針
国内	<ul style="list-style-type: none"> 円金利の緩やかな上昇による金融関連の利鞘改善と資産運用利回りの向上を期待 衆議院選挙結果を踏まえた、政情の不安定化、財政状況の悪化、更なる円安の進行懸念 	<ul style="list-style-type: none"> 利鞘、資産運用利回りの向上を期待 今後の経済・市場・政治の状況変化に注視しつつ、適切に対応
米国	<ul style="list-style-type: none"> 新大統領就任後の政策次第では、地政学リスクが増す可能性 金利引き下げ、景気刺激策の実施も想定されるが、インフレ再燃、金利上昇、円安の可能性もあり、依然不透明 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的には積極的に資産積み上げを目指す、足許はクレジットコストを慎重に見積もり OCUの総資産は、証券化などにより資産圧縮を進め、USD10.8Blnに減少(2年間で約USD▲2Bln)
アジア・豪州	<ul style="list-style-type: none"> 中華圏において、個人消費の低迷、不動産不況の長期化 それ以外のアジア・豪州の景気動向は堅調 	<ul style="list-style-type: none"> 中華圏への投資残高はオリックスグループ総資産の3%以下、引き続き、慎重なクレジット・投資方針を継続 それ以外のアジア・豪州は、金融事業の資産利回り向上を狙う

3分類の進捗状況 | 事業

- ✓ 上期実績1,058億円(前年同期比+5.1%)に増益
- ✓ インバウンド需要の取り込みやアセットマネジメントのベース利益が拡大

インバウンド	<p><u>関西エアポート</u></p> <ul style="list-style-type: none">• 25年春のグランドオープンに向け、大規模リノベーションが進行中• 「大阪・関西万博」に向け、国際線の旅客受け入れ態勢の整備が完了 <p style="text-align: center;">国際線キャパシティ</p> <p>2018年 2,300万人 ▶ 2025年春 4,000万人</p> <ul style="list-style-type: none">• 外国人旅客数が2019年比109%(4-9月の累計)に達し、年度上半期として過去最高を記録	<p><u>MICE-IR</u></p> <ul style="list-style-type: none">• 30年秋の開業に向けて、本格投資を開始▷ 開業時期 : 2030年秋▷ 初期投資額 : 1兆2,700億円▷ オリックス出資額: 3,060億円(41%)▷ 想定来訪者 : 2000万人/年 <p><u>うめきた</u></p> <ul style="list-style-type: none">• 24年9月に「グラングリーン大阪」が一部先行開業
環境エネルギー	<p>海外、国内とも、金利の動向、建築コストの状況を勘案しながら、長期的な脱炭素に貢献していくことが主眼</p> <p><u>Elawan</u></p> <ul style="list-style-type: none">• スペインの水力発電所(175MW相当)を買収• Googleとの直接売電契約の締結	<p><u>国内</u></p> <ul style="list-style-type: none">• 国内最大級の蓄電所の建設を決定(2027年に運転開始予定)
アセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none">➢ ROBECO GroupのAuM が EUR358Bil、過去最大規模に➢ グループ全社の管理資産規模は2024年6月時点で総額74兆円、100兆円規模へ	

3分類の進捗状況 | 投資

- ✓ 上期実績892億円(前年同期比+201%)と大幅増益
- ✓ 国内PE投資先および不動産売却が寄与したほか、投資先のベース利益も伸長し、進捗率48%

外部環境認識

- 多くの中小企業にて、後継者不足による事業閉鎖が増加
- 日本企業の構造改革に伴うカーブアウト、非上場化案件の増加
- 円安・国内低金利(海外投資家による国内資産への旺盛な投資ニーズ)

ハンズオン型の投資実行が可能なプレイヤーが求められている

オリックスの強み・実績

法人営業

- 日本全国に跨る法人営業ネットワークに強み
- 中堅・中小企業に対し、M&A仲介を含め、多様なサービスを提供

事業投資

- 「投資先の企業文化を尊重しながら、投資先の事業を発展させる」
- 国内外営業ネットワークを活用し、商品販売の支援や事業パートナーの紹介が可能
 - パナソニック コネクトとプロジェクター事業等の譲渡に伴う資本提携を発表(24年7月)

不動産

東名阪を中心に多数の物流施設の投資開発実績

上期売却実績

東京ソイルリサーチ
(地質調査大手)

ささえあホールディングス
(動物用医薬品会社)

ハンドレッドサーカス
(不動産複合施設)

航空機 新造機の供給が逼迫、航空業界は堅調に成長

■ ORIX Aviation

- 現在は約200機を保有・管理、今後もナローボディ中心に管理機・保有機を増やす

■ Avolon

- 118機の航空機体を保有する資産運用会社であるCastlelake Aviationの買収を発表(自己資金による投資)
- Moody's が信用格付けを「Baa 3 Stable」から「Baa 3 Positive」にアウトルックを上方修正
財務内容の健全性を維持しながら、事業を拡大

船舶 グローバルな海運市況の活況が継続

■ 三徳船舶

- 2024年3月にグループ入り。同社は自動車船、コンテナ船など多種にわたる船舶を67隻保有
- 最新型環境対応(メタノール)のパナマックス・サイズを含めた計3隻のばら積み船を発注(オリックス投資後初)

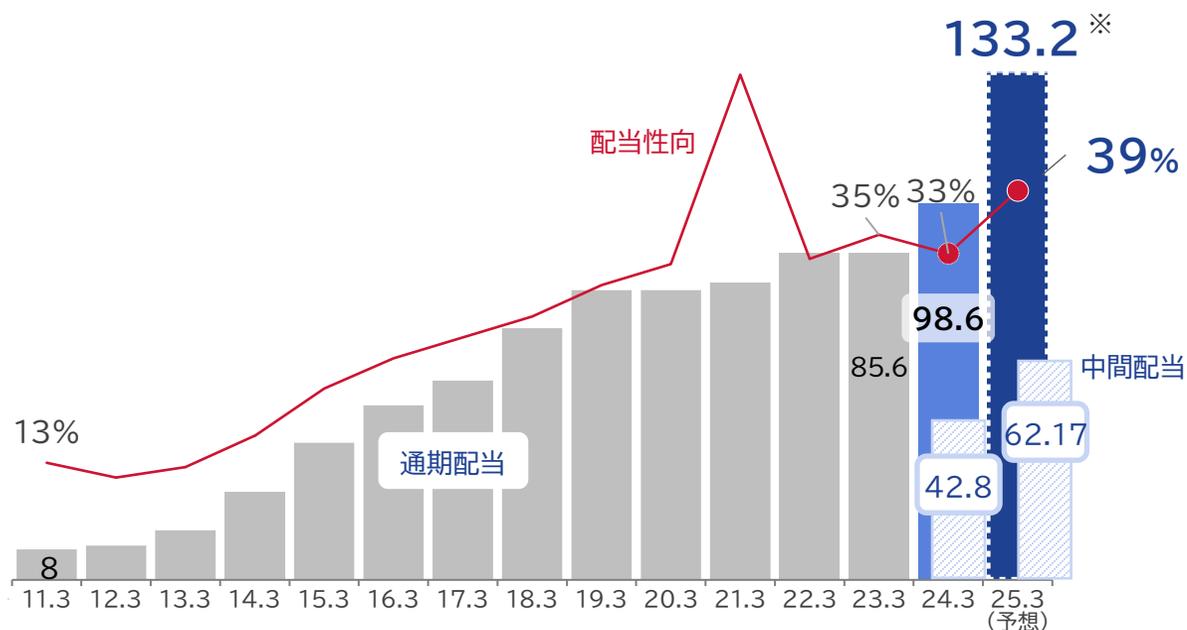
今後の展開: ✓ 船舶管理機能を活用した第三者保有船舶の管理
 ✓ 内航船ビジネスの成長余地

株主還元方針 | 中間配当

- ✓ 25.3期は、「当期純利益の39%を配当、自社株買い500億円、残りを内部留保および新規投資」とする方針
- ✓ 中間配当は62.17円と大幅増配(+45%)、自社株買いは401億円まで取得済み

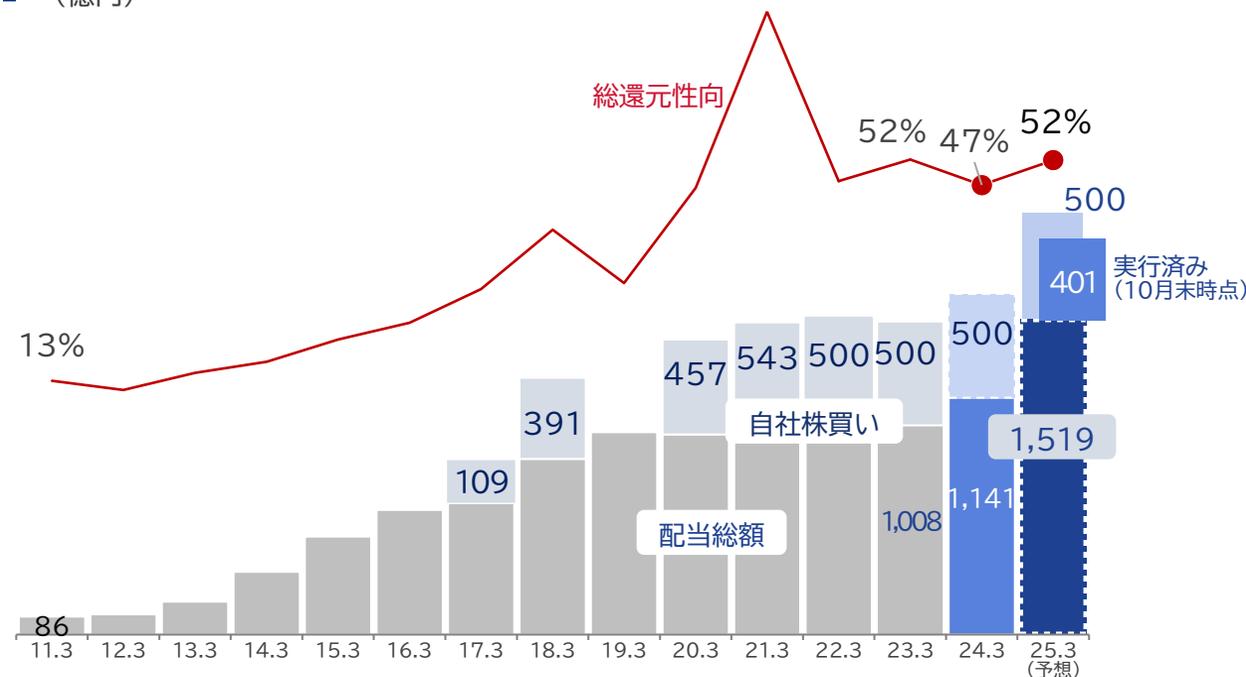
1株当たり配当と配当性向

(円)



自社株買いと総還元性向

(億円)

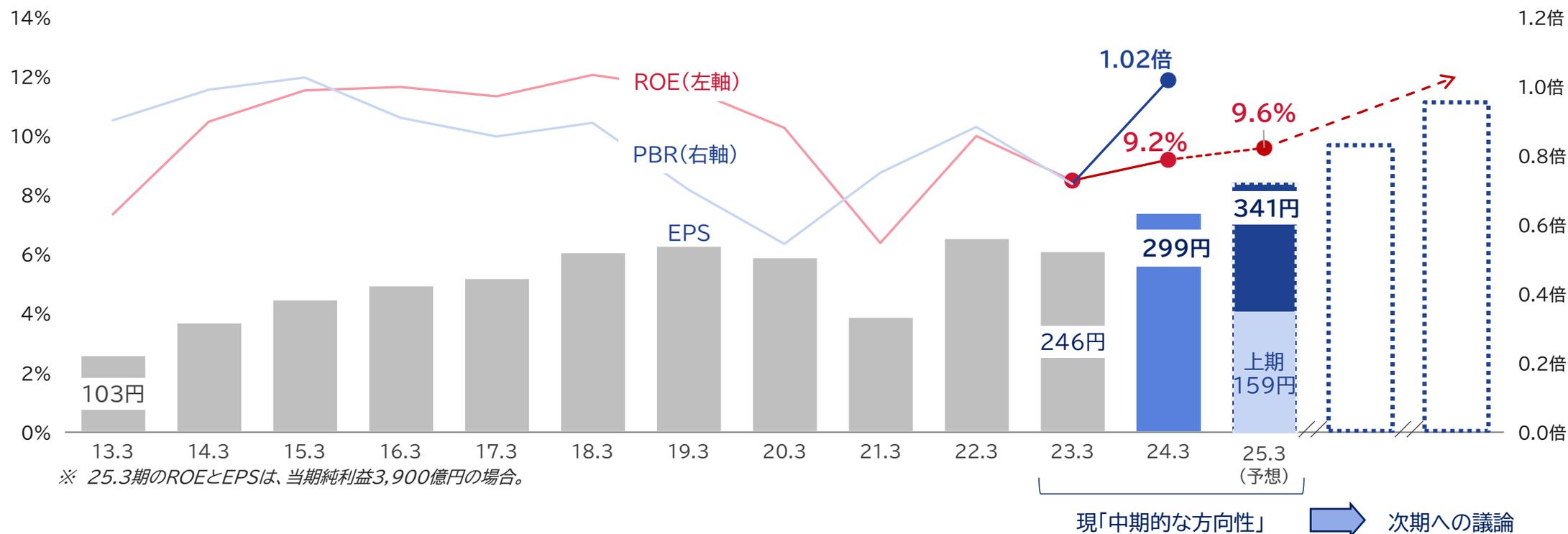


※ 25.3期の「1株当たり配当」、「配当性向」、「配当総額」および「総還元性向」は、当期純利益3,900億円の場合。配当金は、「配当性向39%、もしくは前年度配当金(98.6円)のいずれか高い方」。

株式価値(企業価値)の向上 | PBR1倍の次

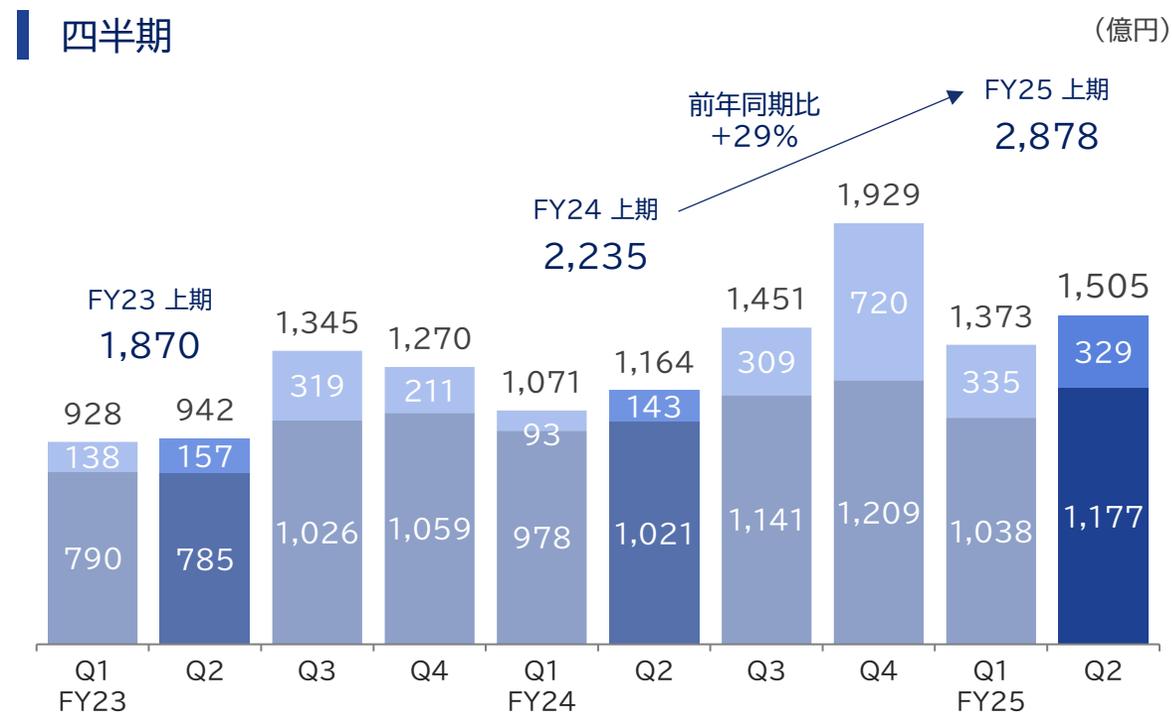
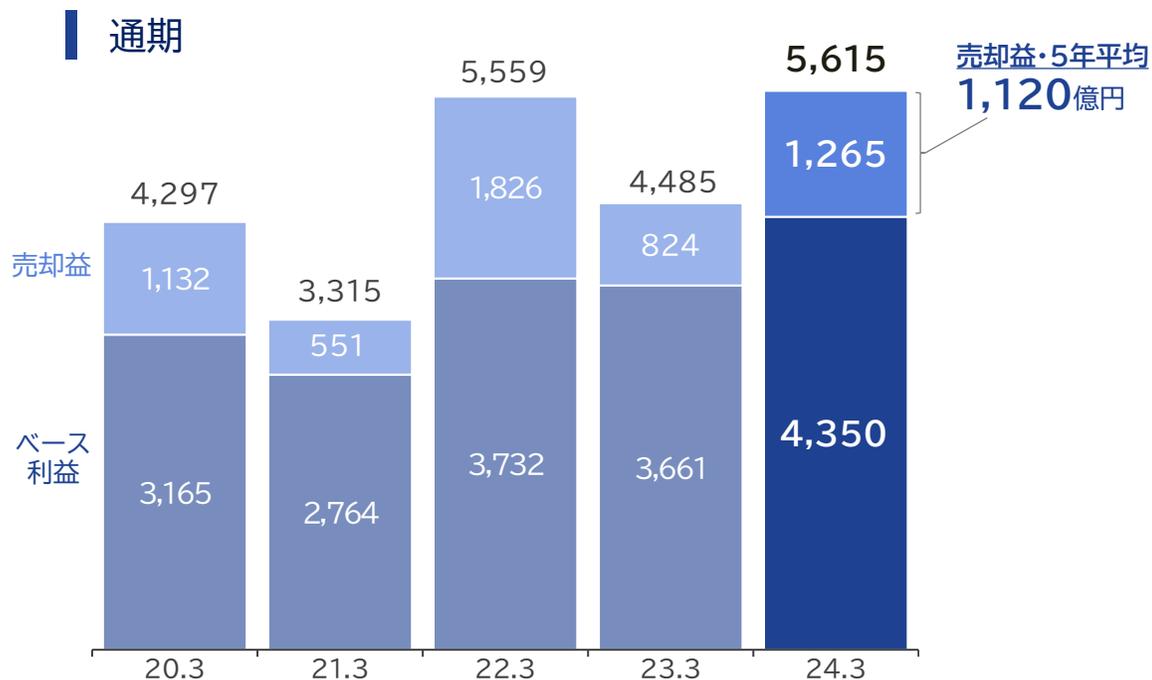
- ✓ 利益伸長によるROE成長を「企業価値向上」の中核に位置付け、継続的な自社株買いによるEPSも重視
- ✓ 投資家面談におけるフィードバックを取締役会でディスカッション、「金融」「事業」「投資」ごとのROEのモニタリングなど、資本コスト・企業価値を意識した経営を高める対応を継続

ROE・EPS・PBRの推移



セグメント利益の内訳 | ベース利益と売却益

25.3期上期 セグメント利益 2,878億円 前年同期比 +29% (+643億円)	うち ベース利益	2,215億円 前年同期比+11%(+215億円) 国内PE投資先の利益貢献、インバウンドの回復、船舶事業の成長により過去3ヶ年で最高益
	うち 売却益	664億円 前年同期比+173%(+421億円) 不動産、国内PE投資の売却により増益



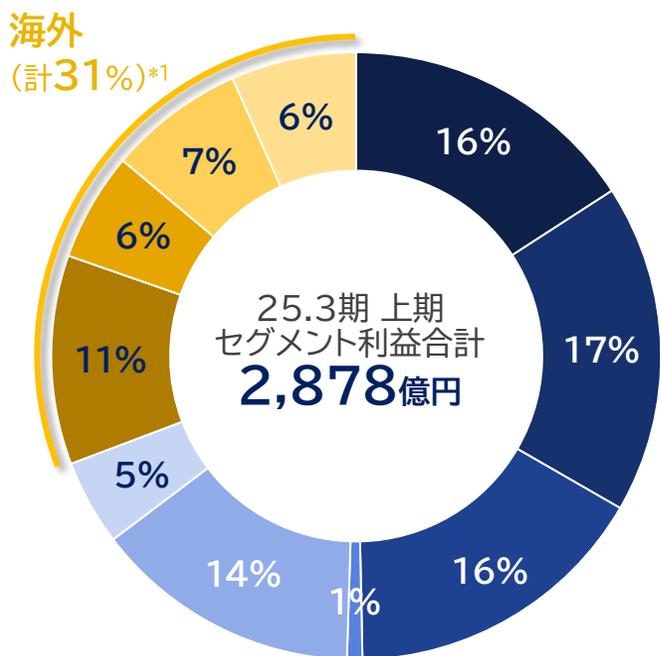
25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更は、過年度に遡って適用済み(20.3期・ベース利益のみ、遡及適用の対象外)

セグメント利益 | 10セグメント

- ✓ 事業投資・コンセッション、不動産、輸送機器が大幅増益
- ✓ オリックス・クレジットの株式一部譲渡による影響を除くと、前年同期比での減益は環境エネルギー、OCUのみ

(億円)

セグメント別利益構成



		24.3期		25.3期 *3			前年 同期比	ハイライト	
		上期	下期	Q1	Q2	前Q比			
1	法人営業・メンテナンスリース	414	419	198	258	+60	456	+42	法人営業、自動車、レンテック、全て増益。投資先にて売却益を計上
2	不動産	275	395	140	364	+225	504	+228	資産回転型ビジネスを継続、2Qに大型売却益を実現
3	事業投資・コンセッション	99	340	320	150	▲171	470	+371	投資先の業績、及び、コンセッションビジネスともに好調。1QにPE投資先の売却益を計上
4	環境エネルギー	121	259	▲5	28	+33	23	▲98	スペインでの電力スポット価格の低迷、及び、1Qに持分法投資先で損失を計上
5	保険	375	334	219	189	▲30	409	+34	資産増加により運用収益が好調
6	銀行・クレジット	168	806	64	67	+3	131	▲37	クレジット社の株式一部譲渡により取込利益が減少
7	輸送機器	188	256	118	202	+85	320	+132	三徳船舶の利益貢献が開始、Avolonも大幅増益
8	ORIX USA	215	64	118	48	▲71	166	▲49	プライベートクレジットは堅調も、不動産およびPEで減益
9	ORIX Europe	195	221	112	96	▲15	208	+13	AuMがEUR358bil、過去最高を更新し、増益
10	アジア・豪州	185	285	89	102	+14	191	+6	韓国、豪州で新規実行を伸ばし増益
合計		2,235	3,380	1,373	1,505	+132	2,878 *2	+642	

*1 環境エネルギー(海外)を含まない

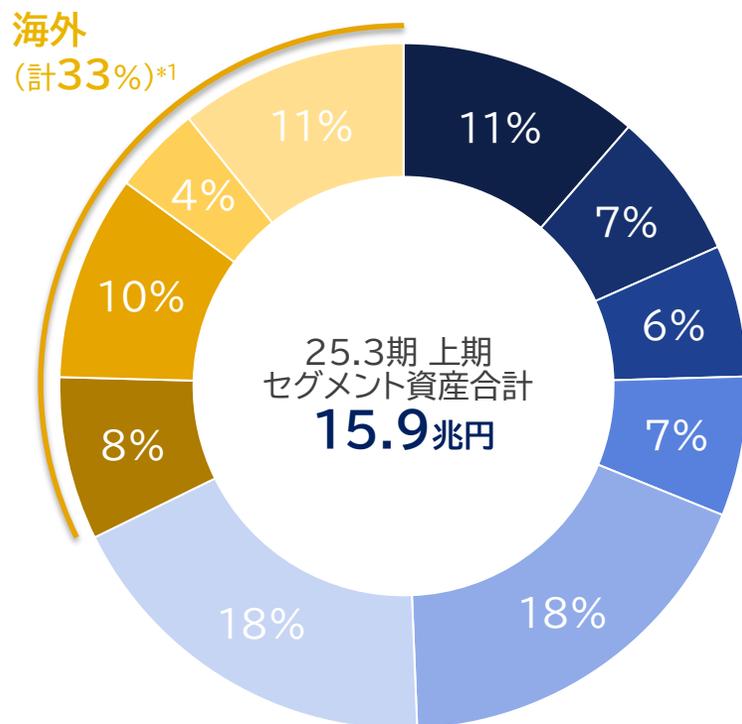
*2 セグメント利益合計2,878億円と税引前利益2,570億円との差額308億円は、管理部門販管費等

*3 為替前提 USD/JPY: 計画140円、Q1実績 156.53、Q2実績 150.26
EUR/JPY: 計画155円、Q1実績 168.37、Q2実績 164.27

セグメント資産 | 10セグメント

- ✓ 前期末比で1,146億円の減少(うち、為替要因が▲1,505億円)
- ✓ OCUでは新規実行に慎重な姿勢を継続する一方、航空機など、投資妙味の見込まれるアセットへの投資を推進

セグメント別資産構成



		25.3期 上期 *4	前期末比	ROA*2	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース	18,062	+288	3.5%	法人営業、自動車、レンテック、全て緩やかに増加。引き続き案件を厳選する方針は継続
2	不動産	11,112	+11	6.2%	売却と新規実行を平行して推進、概ね横ばい
3	事業投資・コンセッション	9,883	▲784	6.7%	PE投資先(ささえあホールディングス)の売却に伴い、減少
4	環境エネルギー	10,463	+699	0.3%	主に為替変動の影響により、増加
5	保険	29,012	▲208	2.0%	主に為替変動の影響により、減少
6	銀行・クレジット	29,214	▲128	0.6%	銀行は増加するも、クレジット社の一部株式譲渡により減少
7	輸送機器	12,220	+523	4.4%	航空機体の購入により大幅増加
8	ORIX USA	15,401	▲1,544	1.6%	新規案件の抑制を進めた結果、資産圧縮
9	ORIX Europe	6,630	+9	4.7%	為替変動の影響を除けば横ばい
10	アジア・豪州	17,080	▲13	1.7%	韓国、豪州などで新規実行により資産増加も、為替変動により微減
	合計	159,076 ^{*3}	▲1,146	2.3%	

*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出

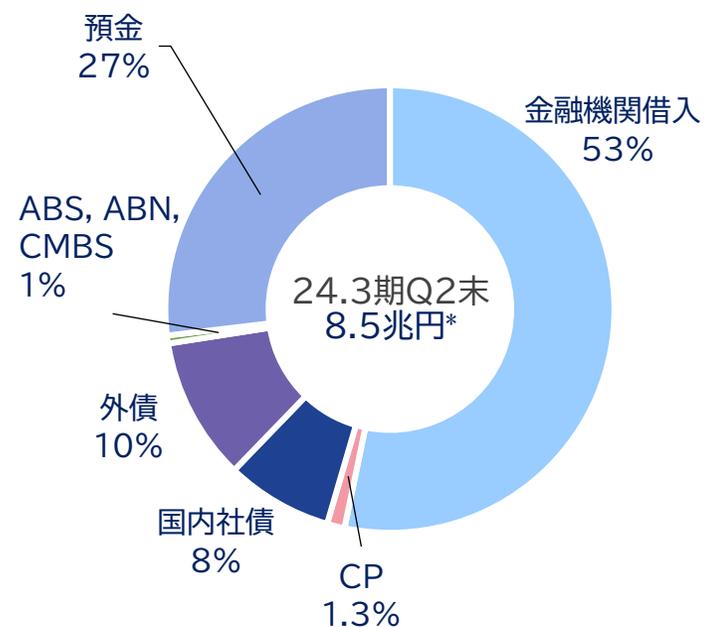
*3 セグメント資産合計15.9兆円と総資産16.3兆円との差額0.4兆円は、オリックス(株)が保有する現預金など

*4 為替前提 USD/JPY: 計画140円、前期末151.41、Q1実績 161.07、Q2実績 142.73
EUR/JPY: 計画155円、前期末163.24、Q1実績 172.33、Q2実績 159.43

財務 | 資金調達構造と金利・為替感応度

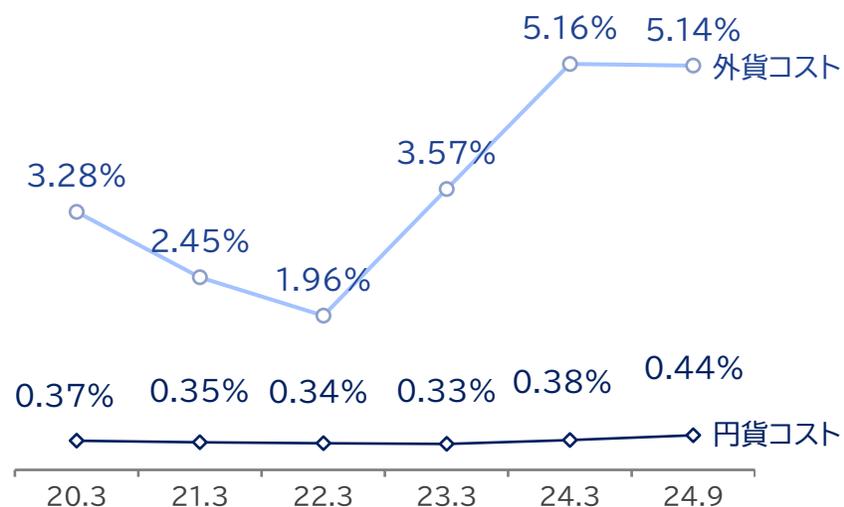
- ✓ 多様化された資金調達構造
- ✓ 高い長期借入比率を維持しつつ、調達コストをコントロール

資金調達構造



* 外貨調達の占める割合は29.3%
長期借入比率は88%

調達コストの推移



金利・為替感応度

金利

- 円金利 : 若干ネガティブ
- 米ドル金利 : ポジティブ
- ユーロ金利 : 若干ポジティブ

1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度

為替

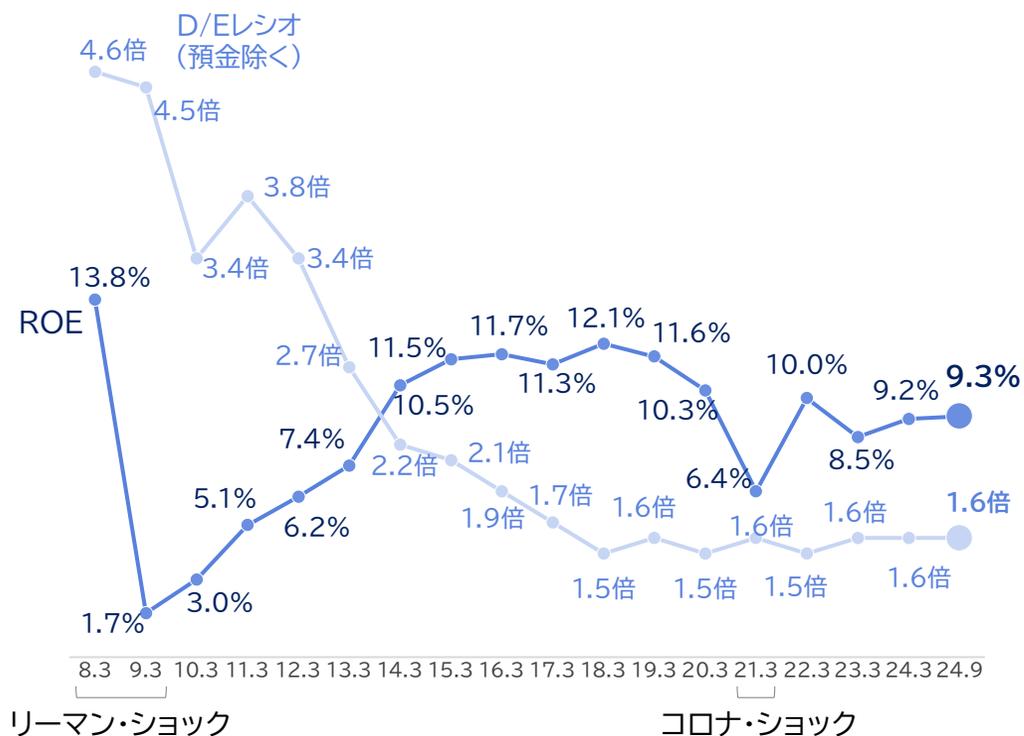
為替感応度: +15億円の効果

1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

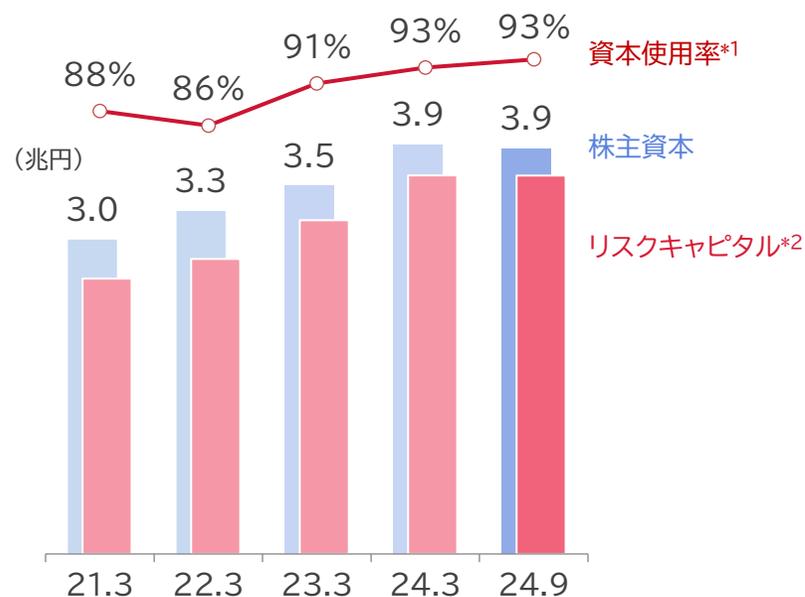
財務 | D/EとROE、資本使用率、格付

✓ キャピタルリサイクリングの推進により、適切な資本使用率を維持

D/Eレシオ、ROE



株主資本・資本使用率*1



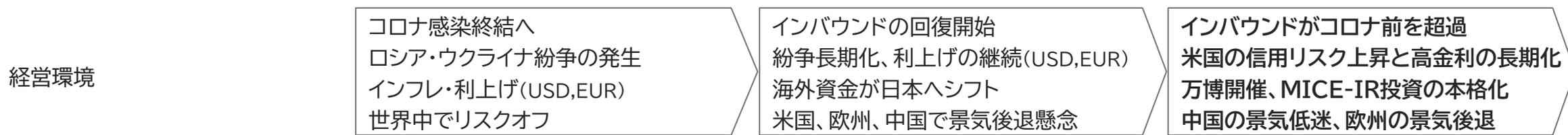
格付

	2024年9月末
S&P	BBB+(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

*1 株主資本に占めるリスクキャピタル*2の割合

*2 全ての資産において過去の最大下落率を元に算定、信用格付けはA格前提

	「中期的な方向性」(3か年計画)					
	22.3期 実績	23.3期		24.3期		25.3期 予想
		予想	実績	予想	実績	
当期純利益(億円)	3,174	2,500	2,903 (2,731)*1	3,300	3,461	3,900 (4,000)*2
EPS(1株当たり利益、円)	264	-	246	285	299	341
DPS(1株当たり配当金、円)	85.6	85.6	85.6	94.0	98.6	133.2
ROE(%)	10.0	7.5	8.5	9.0	9.2	9.6
ROA(%)	2.3	-	2.0	-	2.2	2.4
信用格付	A格水準(グローバル)の維持			Moody's: A3(安定的)、Fitch: A-(安定的)		



*1 24.3期Q1からの会計基準変更前の数値。 *2 4,000億円は2023年5月に発表した目標 (「中期的な方向性」を最初に発表した2022年5月時点の目標は4,400億円)。

セグメント情報

法人営業・メンテナンスリース

セグメント利益(上期): 456億円

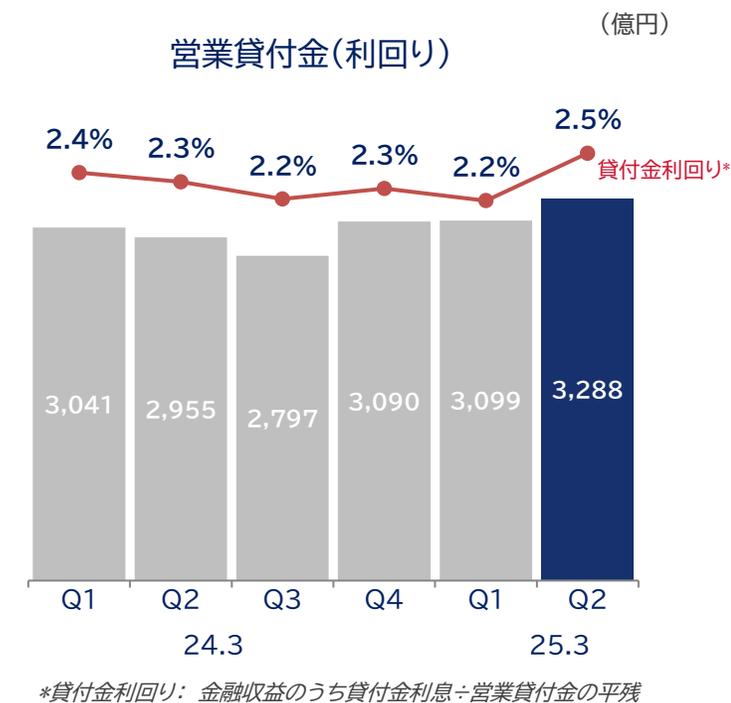
前年同期比 +42億円(+10%)

- ✓ 法人営業は、保険仲介等の手数料ビジネスが好調なほか、東京ソイルリサーチ(土壌調査会社)など、投資先の売却が利益貢献し、増益
- ✓ 自動車は、海外向け中古車売却が引き続き好調、最高益を達成した前年同期を上回る
- ✓ レンテックは、Windows入替需要を捉え前年同期比増益

セグメント資産: 18,062億円

前期末比 +288億円(+2%)

- ✓ 法人営業は、大口案件により営業貸付金が増加、不動産取得資金や設備資金などのファイナンス機会獲得を狙う



*貸付金利回り: 金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

法人営業・メンテナンスリース事業

- ✓ 法人営業は、強固な顧客基盤と地域での高いプレゼンスを背景に、グループの中核的プラットフォーム
- ✓ 自動車は世界トップクラスの車両管理台数、レンタックは機器レンタルのリーディングカンパニー

法人営業

- 全国**59**拠点*1、約**1,500**名*2、取引先**40万**社
- 経営者の一番近くの相談相手



*1 本社、事務所、支店の合計(2024年7月1日時点)。*2 ミドル部門を含む(2024年9月末時点)。

自動車

- **世界トップクラス**の車両管理台数(**142万台**)*3
- リース 国内車両管理台数 **No.1***3
- レンタカー 国内車両管理台数 **No.2***3



レンタック

- 機器レンタルの**リーディングカンパニー**
- 保有レンタル機器約**4万**種/約**310万台***4
- ICT機器・計測器等のレンタル・サービス



*3 2024年9月末時点(ランキングはオリックス自動車調べ)。*4 2024年3月31日時点。

不動産

セグメント利益(上期) : 504億円

前年同期比+228億円(+83%)

- ✓ 投資・運営事業は、大型複合施設(ハンドレッドサーカス)、物流施設、投資用マンションなどの売却により大幅増益。運営施設の業績も引き続き好調
- ✓ 大京は、マンション販売の高収益性を維持、前年同期比+2億

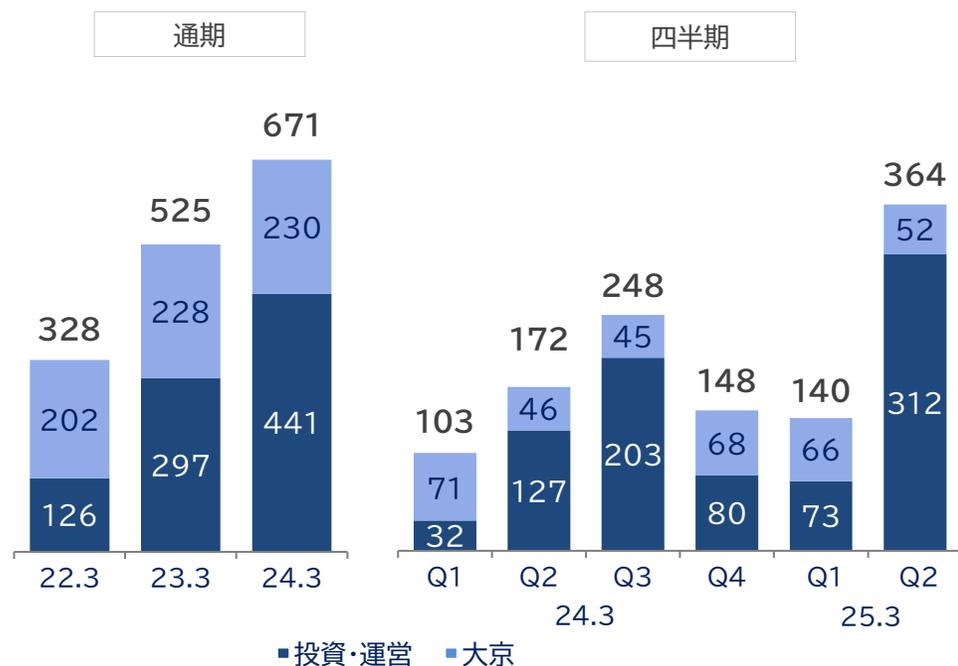
セグメント資産: 11,112億円

前期末比+11億円(横ばい)

- ✓ うめきた、MICE-IRなど大型案件を計画
- ✓ 投資・売却サイクルの継続により、総資産額をコントロール

セグメント利益

(億円)

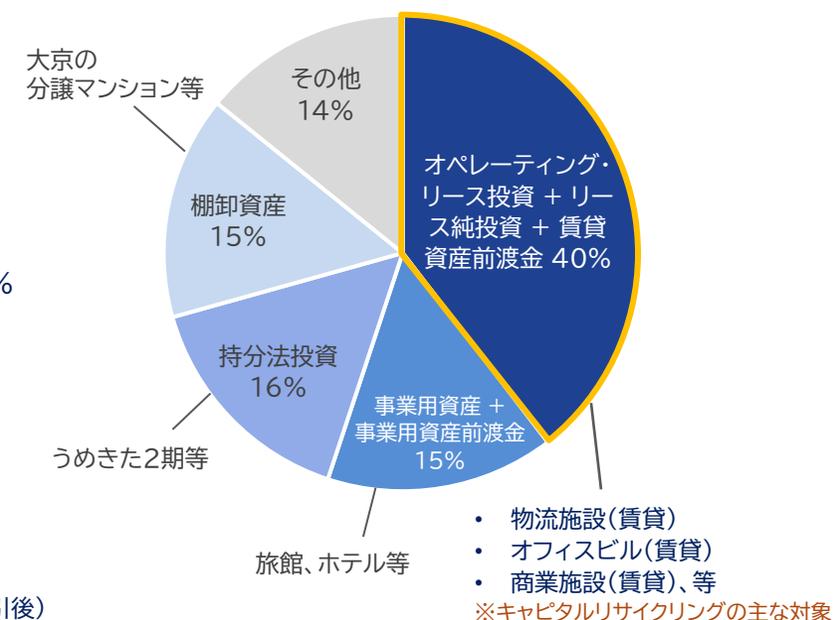


セグメント資産・ROA

(億円)



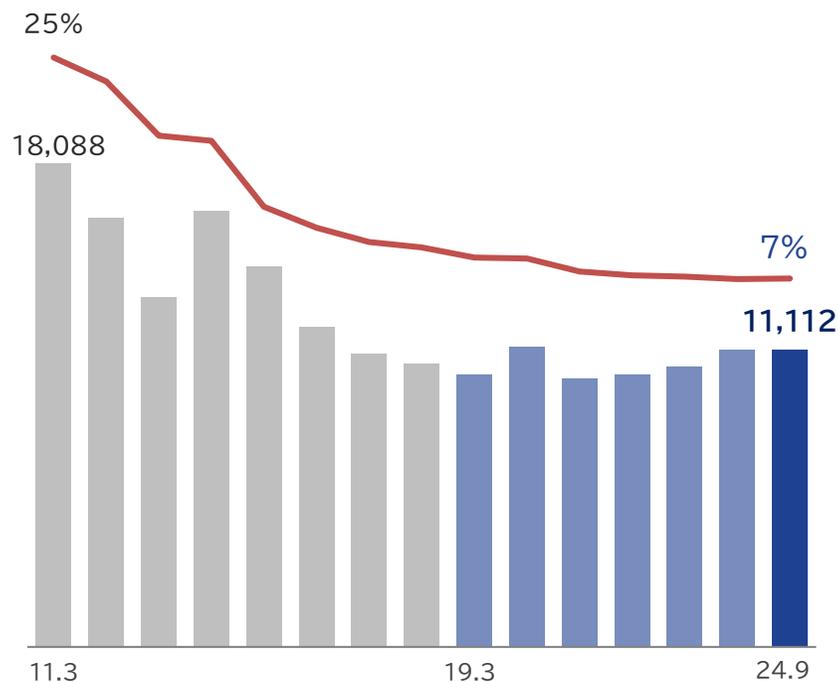
セグメント資産(25.3期Q2)



不動産事業

- ✓ 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメントを展開
- ✓ セグメント資産は約1兆円の規模を維持しつつ、AUMは1.7兆円に増加。ストック収入を増やし、収益の安定化を図る

セグメント資産額と10セグ合計に対する比率の推移*1

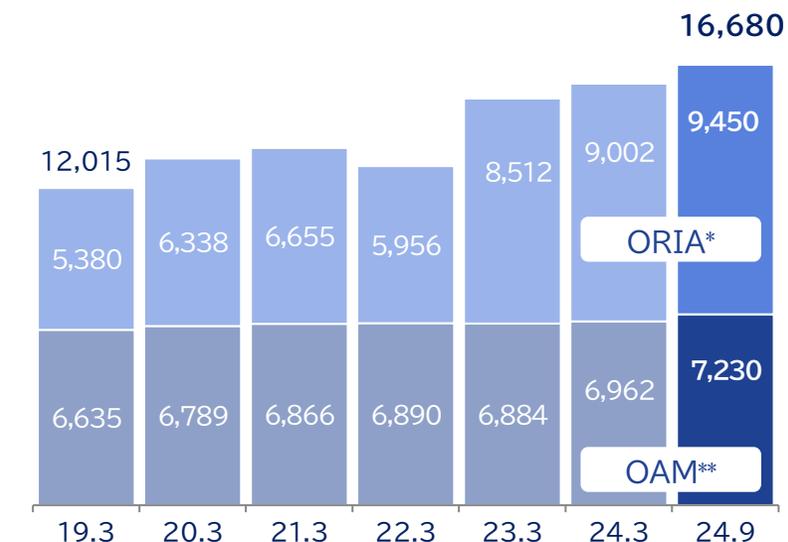


賃貸不動産の含み益*2



AUMの推移

(億円)



* オリックス不動産投資顧問(私募ファンド)
 ** オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT):毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載

*1 25.3期Q1よりセグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)。ただし、11.3期から13.3期は遡及適用の対象外。

*2 不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない。

事業投資・コンセッション

セグメント利益(上期) : 470億円

前年同期比+371億円(+374%)

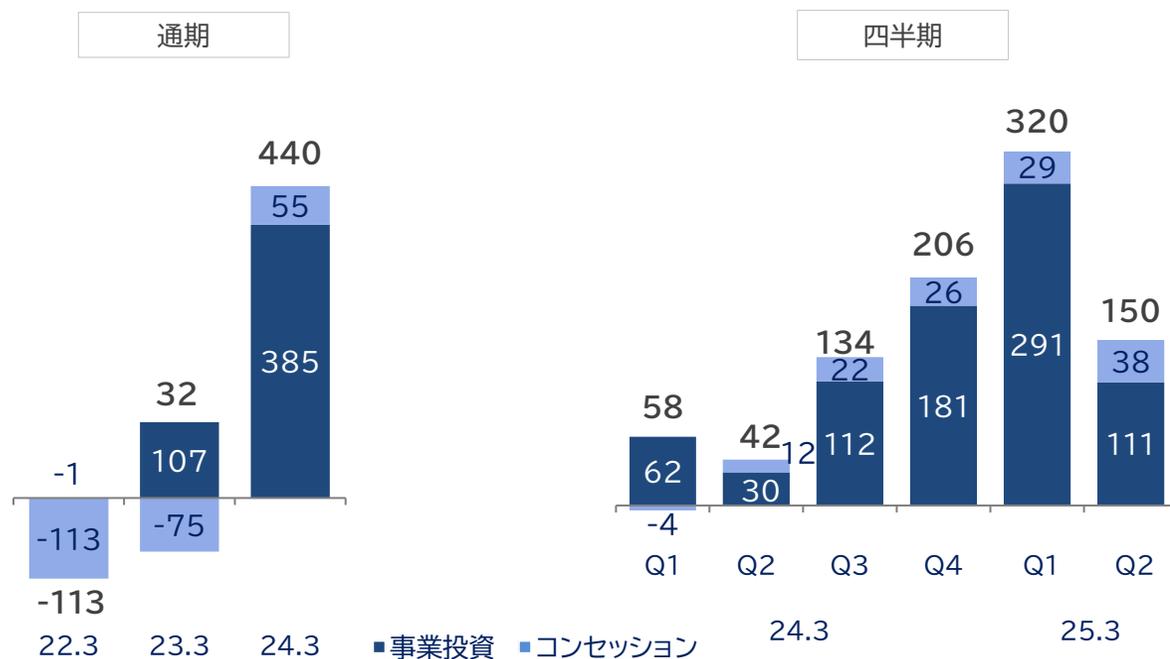
- ✓ 事業投資は、DHCや東芝などの既存投資先のベース利益が成長したほか、ささえあホールディングスの売却により大幅増益
- ✓ コンセッションは、前年同期の黒字化以降、5四半期連続で増益

セグメント資産: 9,883億円

前期末比▲784億円(▲7%)

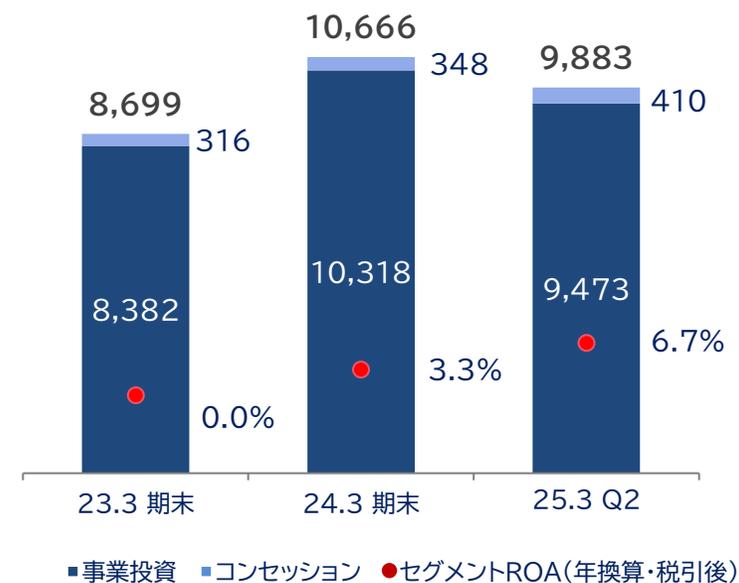
- ✓ 主に、ささえあホールディングスの売却により減少
- ✓ 教育用ソフトウェア開発・販売会社である「ラインズ」へ出資

セグメント利益



セグメント資産・ROA

(億円)



* コンセッションのうち関西エアポートは3か月遅れで利益取込(4-6月実績を当期Q2に取込)

事業投資・コンセッション事業

✓ 事業投資の投資先は17件(2024年9月末時点)。投資規模の拡大と共に、売却益が着実に増加。

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件も推進中	1件あたり 3年～5年以上
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
31件	IRR 約 25% MOIC 約 3.5倍 2012年以降の投資案件 (12件)のExitの平均値*1

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

投資先企業

- 経営管理・支援**
オリックス社員による
ハンズオン管理・支援
- 買収・提携戦略**
同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大
- 営業支援**
オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大
- プロフェッショナル
人材**
エキスパートによる支援

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステム的设计・構築
インフォマティクス ラインズ	2020年 2024年	地理情報システムの開発 教育用ソフトウェア開発・販売
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品 <i>【Exit済】</i>
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*2 2024年4月1日付けで、仏Virbac社に対して全株式を譲渡済。

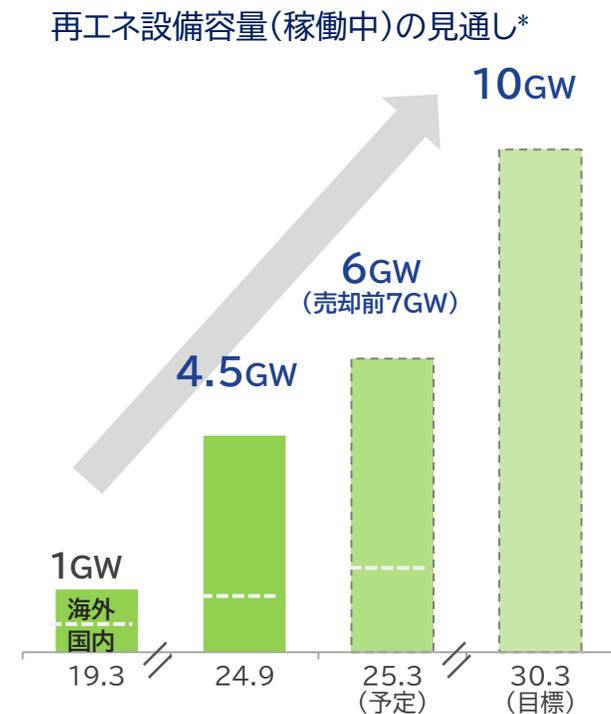
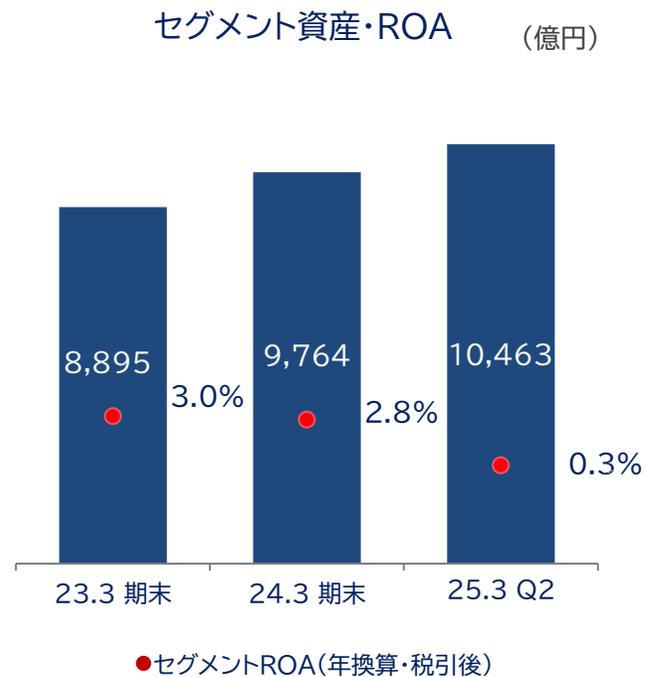
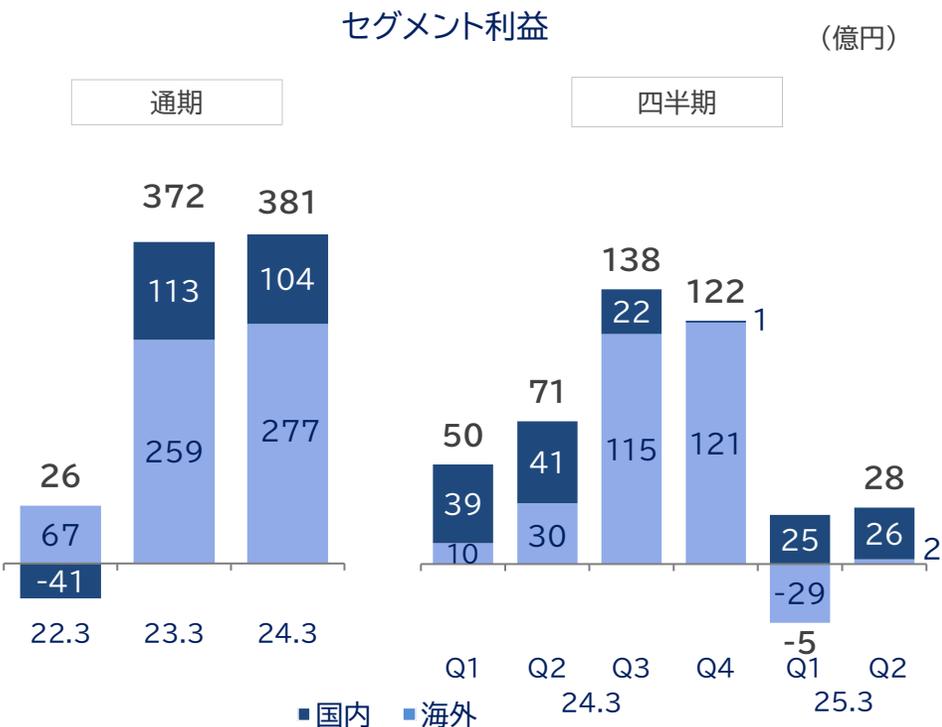
環境エネルギー

セグメント利益(上期)：23億円 前年同期比▲98億円(▲81%)

- ✓ スペインにおける電力価格低迷、風力・太陽光発電量の下振れ影響のほか、持分法投資先が計上した損失により減益
- ✓ コーポレートPPAに対するニーズは旺盛、Amazon、Google、欧州大手通信事業会社であるCellnexなど、長期契約を締結済み

セグメント資産：10,463億円 前期末比+699億円(うち為替+696億円)

- ✓ 為替影響により海外子会社、持分法投資先の資産が増加
- ✓ Elawanによるスペイン水力発電事業会社(Acciona Saltos)の買収を発表、電源ポートフォリオの多様化による収益の安定化を企図



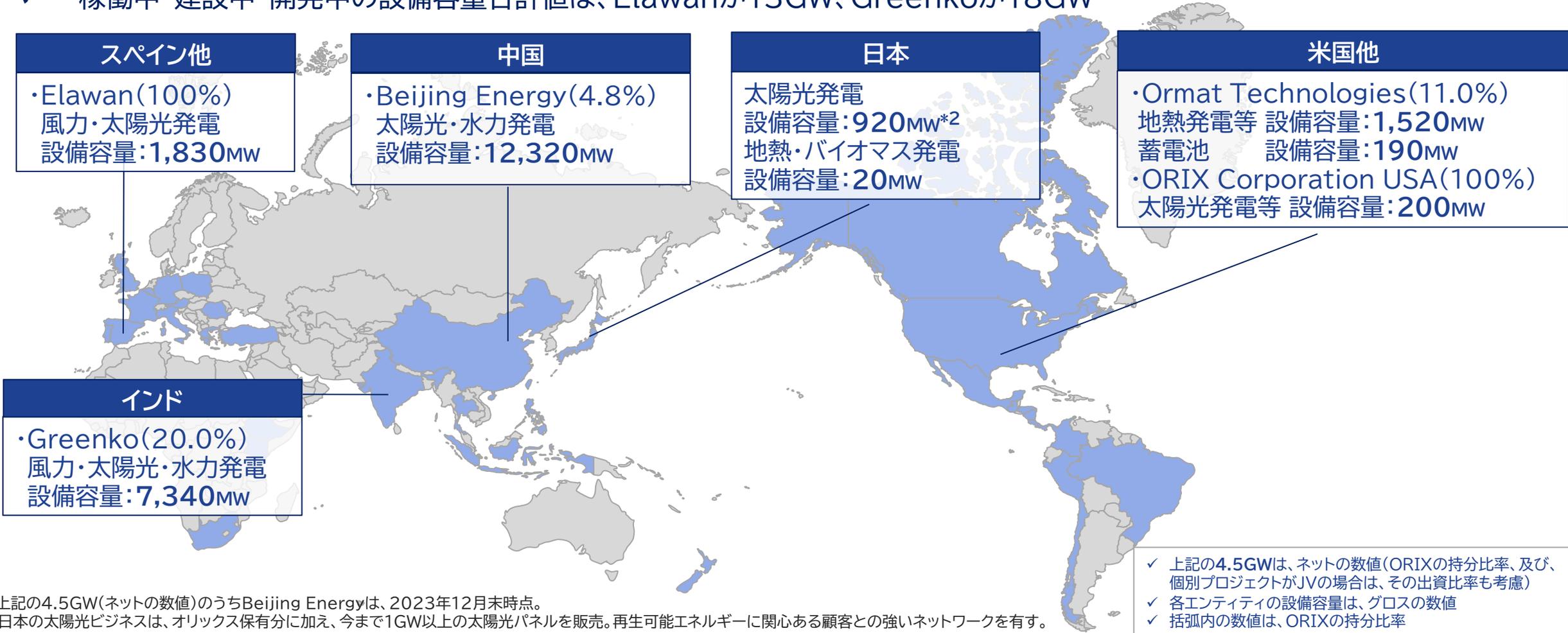
* Elawan、Ormat、Greenkoの利益取込・連結は3か月遅れ(4-6月実績を当期Q2に反映)

* ORIXの持分比率等、考慮後(国内+海外)

再生可能エネルギービジネス

(2024年9月末時点*1)

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**4.5GW**
- ✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが13GW、Greenkoが18GW



- ✓ 上記の**4.5GW**は、ネットの数値(ORIXの持分比率、及び、個別プロジェクトがJVの場合は、その出資比率も考慮)
- ✓ 各エンティティの設備容量は、グロスの数値
- ✓ 括弧内の数値は、ORIXの持分比率

*1 上記の4.5GW(ネットの数値)のうちBeijing Energyは、2023年12月末時点。
*2 日本の太陽光ビジネスは、オリックス保有分に加え、今まで1GW以上の太陽光パネルを販売。再生可能エネルギーに関心ある顧客との強いネットワークを有す。

保険

セグメント利益(上期) : 409億円

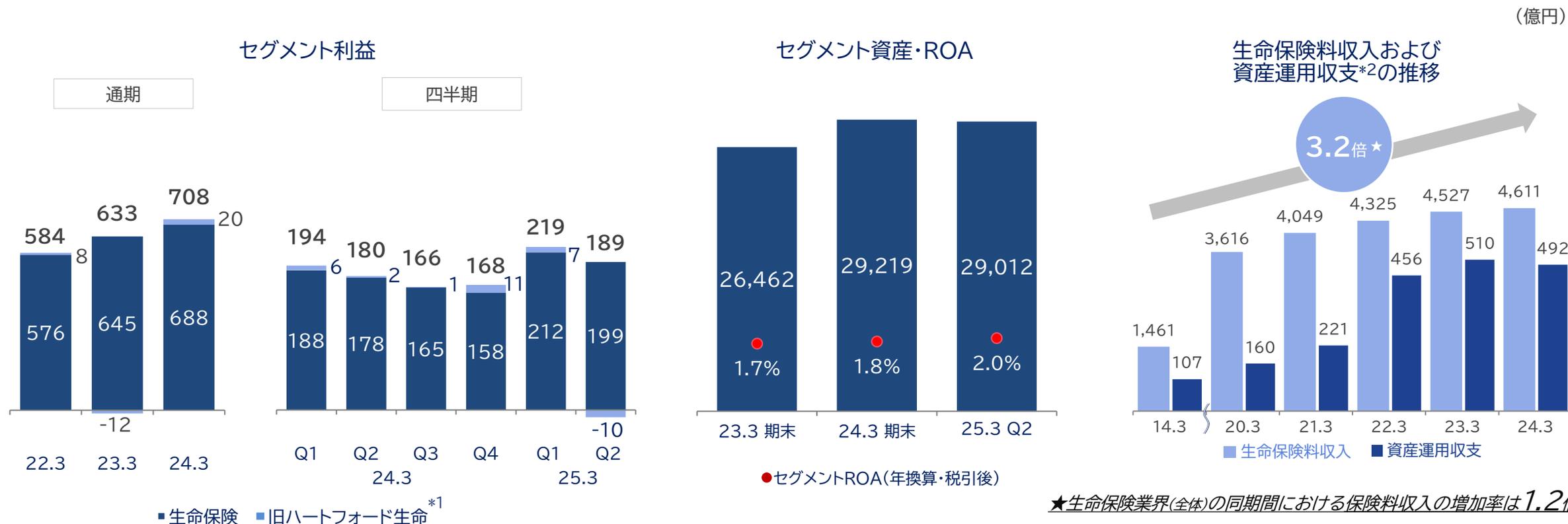
前年同期比+34億円(+9%)

- ✓ 運用資産増加により、運用収益好調
- ✓ 前期に平準払終身保険の料率改定を実施し、マーケットシェアを拡大。11月には一時払終身保険「Moonshot」を発売

セグメント資産: 29,012億円

前期末比▲208億円(うち為替▲387億円)

- ✓ 投資有価証券の一部入れ替えを進めており、概ね横ばい



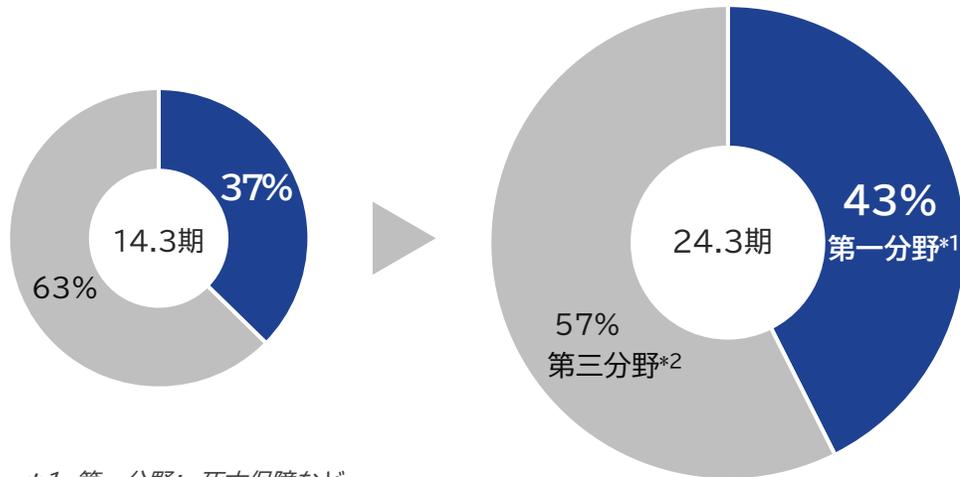
*1 ハートフォード生命: オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。 *2 資産運用収支は会社法基準にて作成。 *3 会社法基準の各社決算に基づき、当社にて作成。

保険事業

- ✓ 契約単価の高い第一分野の商品を投入することにより、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却
- ✓ 資産運用手段の多様化も順調に進み、運用収益は増加

商品ポートフォリオ

年換算保険料

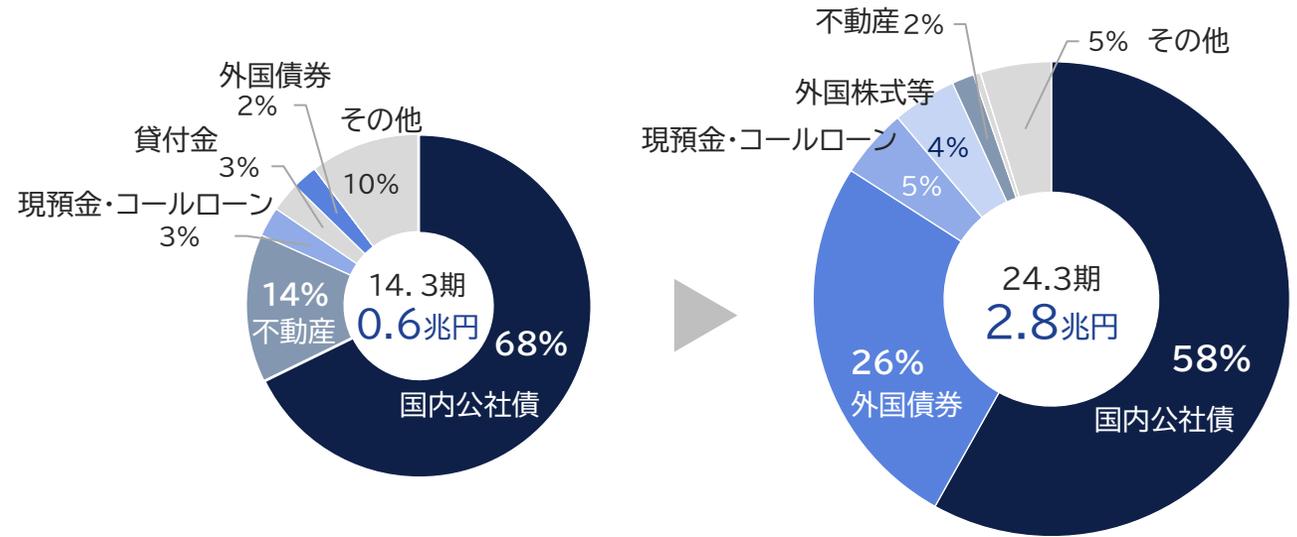


*1 第一分野: 死亡保障など

*2 第三分野: 医療保険、がん保険など

運用資産ポートフォリオ

運用資産残高*3



*3 会社法基準

銀行・クレジット

セグメント利益(上期) : 131億円

前年同期比▲37億円(▲22%)

- ✓ 銀行は、金利上昇により金融収益が拡大
- ✓ クレジット社の株式一部譲渡により減益

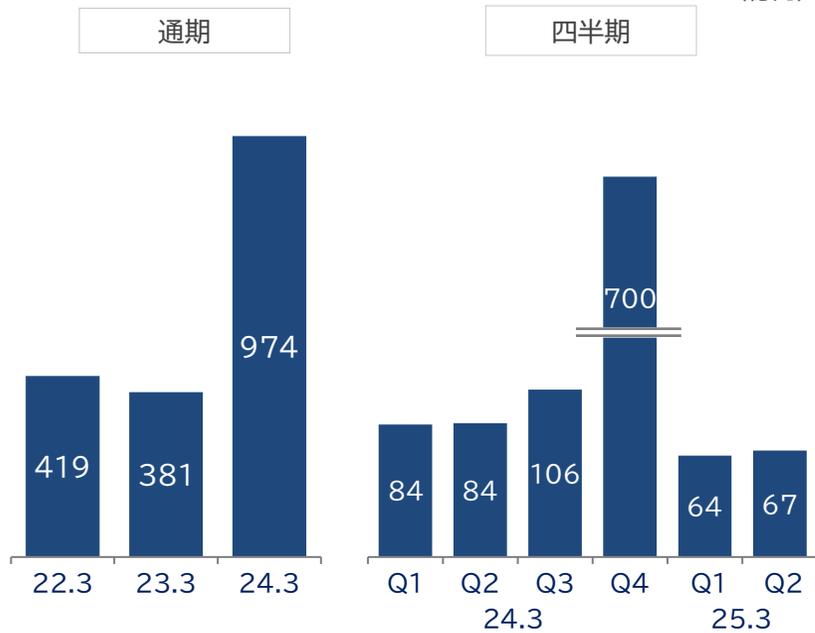
セグメント資産: 29,214億円

前期末比▲128億円(横ばい)

- ✓ マーチャントバンク事業を伸ばし、増加
- ✓ クレジット社の株式一部譲渡により減少

セグメント利益

(億円)



セグメント資産・ROAと
オリックス銀行・信託財産の推移

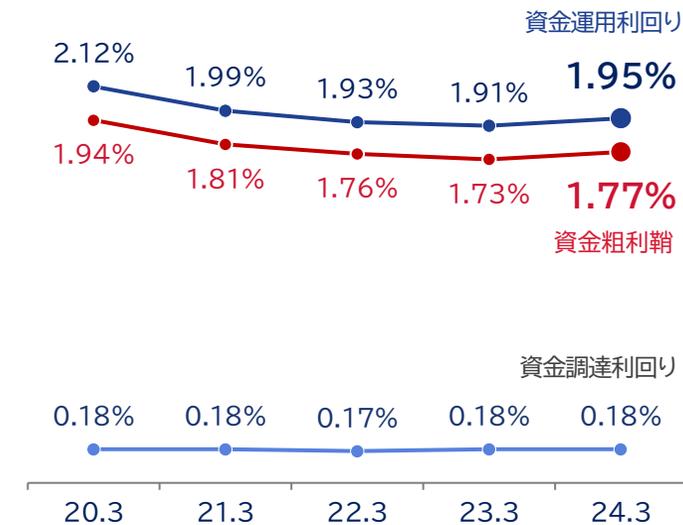
(億円)



■セグメント資産 ■オリックス銀行・信託財産
●セグメントROA(年換算・税引後)

*1 2024年3月期末時点の数値

オリックス銀行の資金利回り・粗利靴 *2



*2 オリックス銀行 2024年3月期 決算説明資料より

銀行事業

- ✓ 主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化
- ✓ 信託機能の活用によるローン債権の流動化など、資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的成長と収益性向上を目指す

■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■ 実績

- ✓ 2024年3月期は重点領域を中心に、約2,100億円の融資を実行(承認済み案件含む)
※2021年4月以降の累計実行額: 約4,500億円
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズ等に貢献
2024年3月期の販売額:
 - ・ 投資用不動産ローン 約1,100億円
 - ・ その他 約1,300億円(重点領域含む)

【事例】

脱炭素の取組みを進める電力需要家(大手日系メーカー)と太陽光発電事業者との長期の電力販売契約(PPA*)を裏付けとしたプロジェクトファイナンスを実行(2023年11月、2024年7月)

* Power Purchase Agreement

輸送機器

セグメント利益(上期) : 320億円

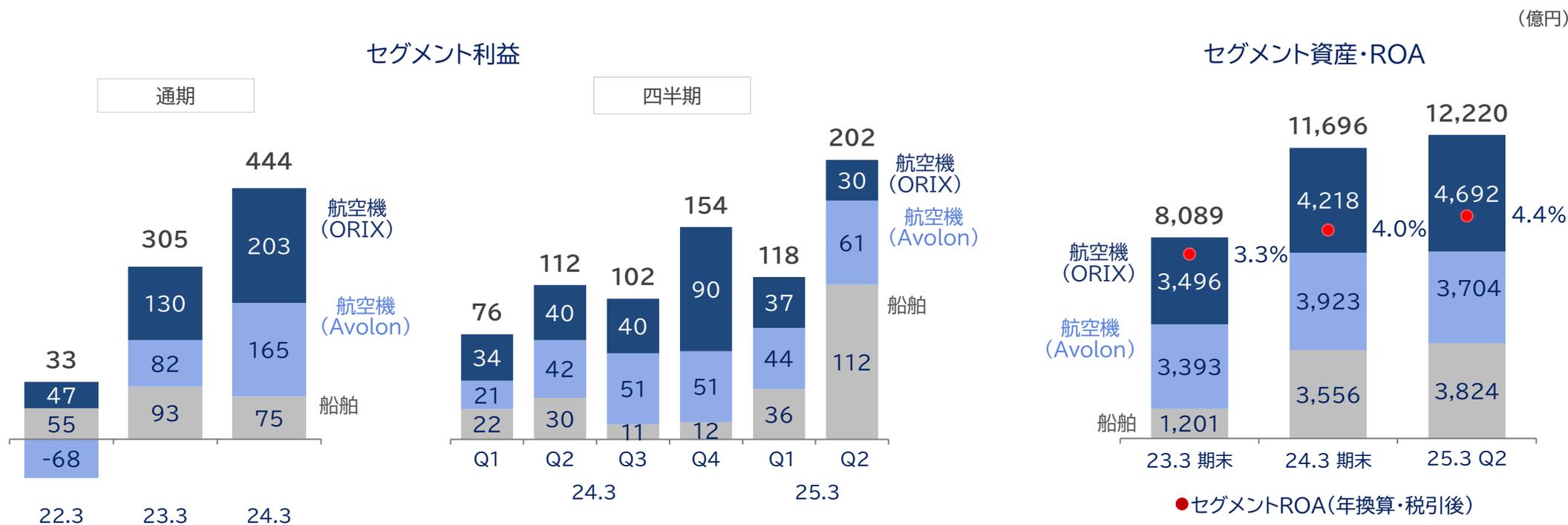
前年同期比+132億円(+70%)

- ✓ 航空機は、ORIX、Avolonともに航空需要増を捉えリース収入が増加
- ✓ 船舶は、三徳船舶の取込貢献開始により増益

セグメント資産: 12,220億円

前期末比+523億円(うち為替▲566億円)

- ✓ 船舶リースの新規実行および航空機体の取得を進めたことで増加

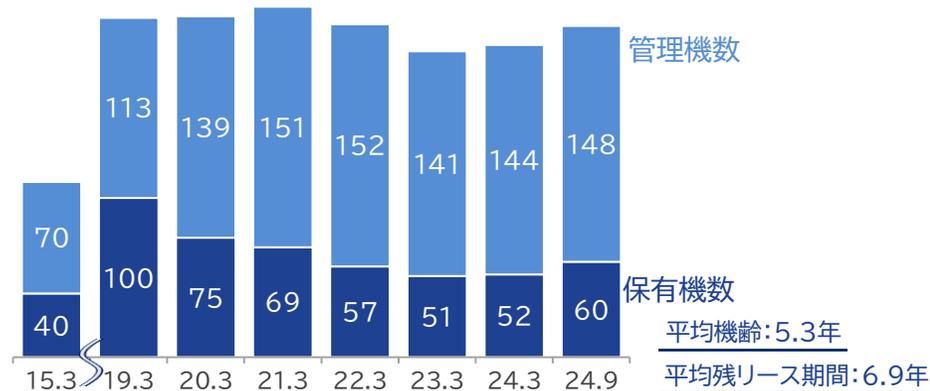
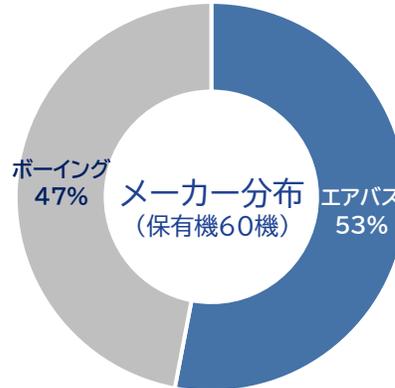
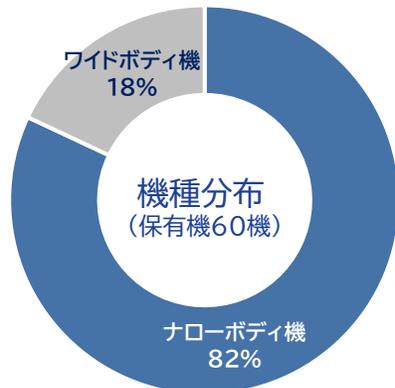
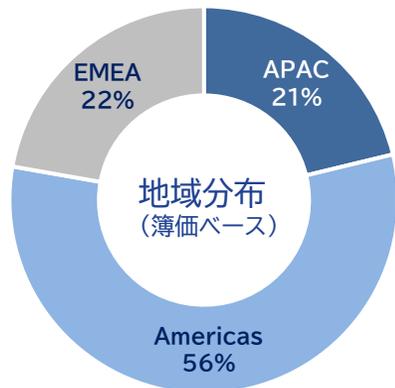


航空機リース事業

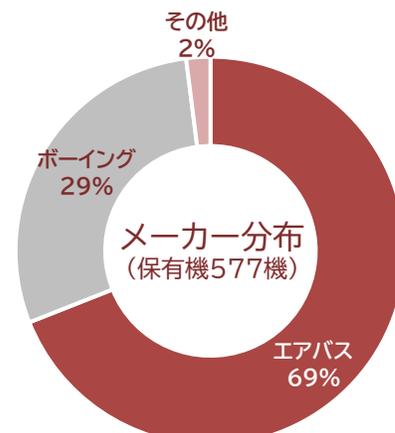
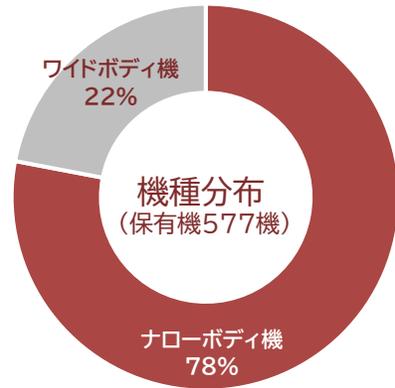
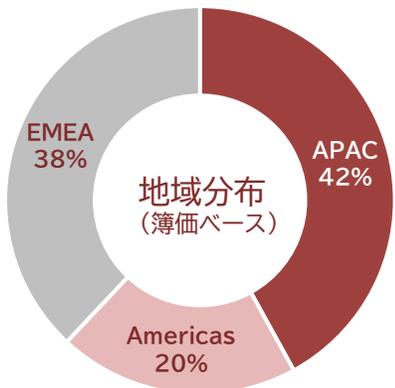
(2024年9月末時点)

オリックス航空機リース事業 (1978年より展開)

保有・管理・発注機数の推移



Avolon (2018年に30%出資) 【S&P: BBB- / Moody's: Baa3 / Fitch: BBB-】



ORIX USA

セグメント利益(上期) : 166億円

前年同期比▲49億円(▲23%)

- ✓ クレジット事業は前年比増益と好調
- ✓ 不動産はオリジネーションが不調、PEは減益
- ✓ 与信リスクを慎重に見積もり、信用損失費用(個別引当金)を計上

セグメント資産: 15,401億円

前期末比▲1,544億円(うち為替▲937億円)

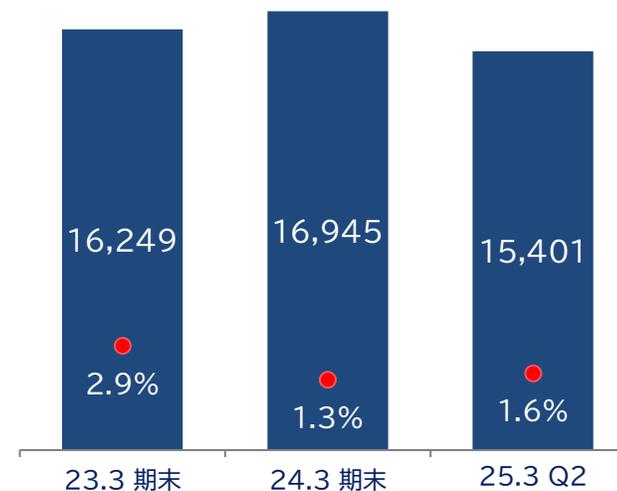
- ✓ CLOの発行や為替の影響により減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA

(億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

ORIX USAの事業

- ✓ 米国ミドル・マーケットで資金調達のソリューションを提供、ビジネスラインいずれも、アセマネ拡大を目指す (合計AUM/AUA 756億ドル)
- ✓ 自己勘定投資のほか、外部投資家へ資産運用や資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

(USD、2024年9月末時点)

	クレジット	不動産	事業投資(PE)
上期セグメント利益	136M (YoY+15M)	27M (YoY▲32M)	▲36M (YoY▲15M)
セグメント資産	5,798M (前期末比▲687M)	3,290M (前期末比+242M)	1,121M (前期末比+58M)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各種デットサービス ✓ レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを引き受け先とするローンのオリジネーション ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ファンド形式:2016年設立、主な投資を累計7件(平均投資金額75~250Mil) + ボルトオン買収を複数 ✓ 自己勘定投資:2012年設立、累計50件の投資実績(同10~20Mil)
事業ライン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NXT Capital ✓ Signal Peak Capital Management 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions (自己勘定)

* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット。

ORIX Europe

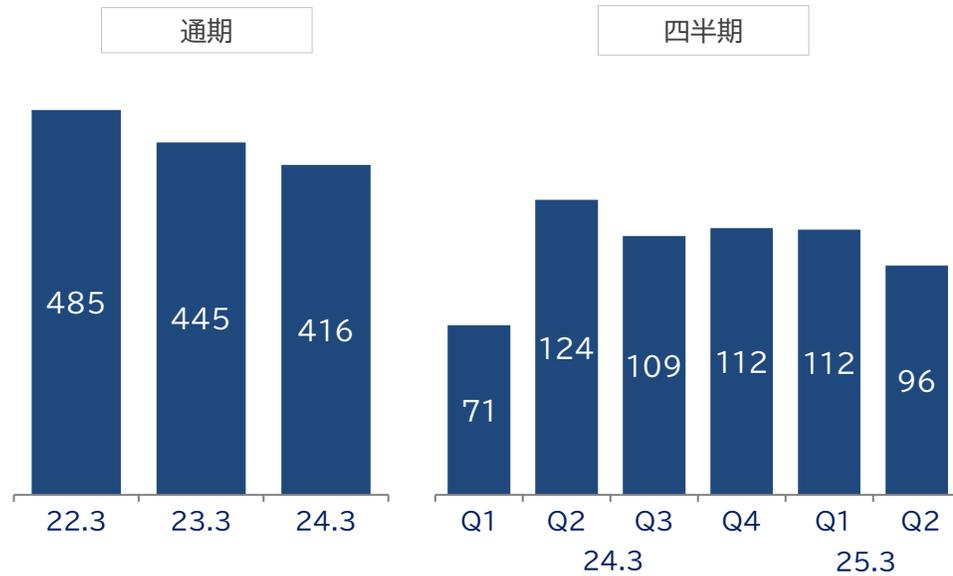
セグメント利益(上期) : 208億円 前年同期比+13億円(+6%)

- ✓ AUMの拡大により、手数料収益が増加
- ✓ RobecoのAUMは358 Blnユーロ、過去最高水準に

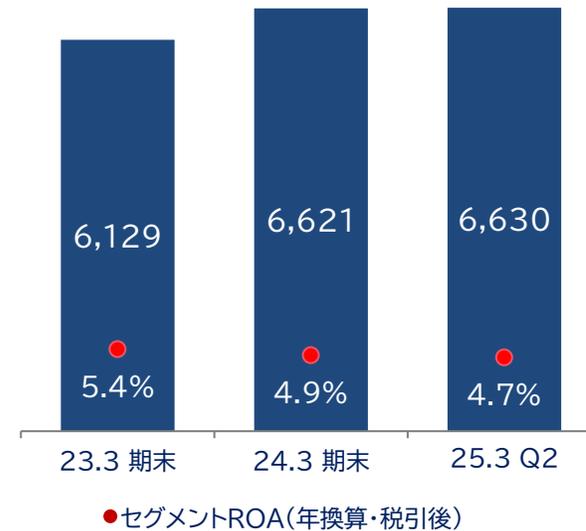
セグメント資産: 6,630億円 前期末比+9億円(うち為替▲158億円)

- ✓ 主に為替影響により減少

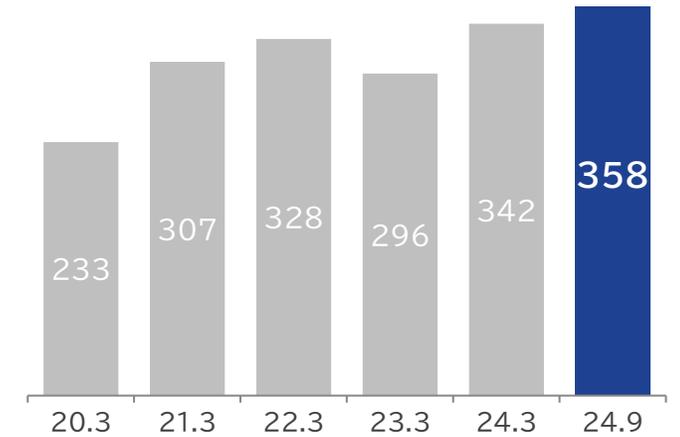
セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



AUMの推移 (十億ユーロ)



ORIX Europeの事業

- ✓ 伝統的資産の株式・債券の他、コモディティ・再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント事業を推進
- ✓ グローバルネットワークを活用し、資産運用ビジネスを最大限成長させることに注力(例:ROBECOアジア戦略)

主要グループ各社

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM*
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 196 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 108 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 60 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 4.7 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 3 Bln

* 各社ウェブサイトより(2024年10月末時点の開示情報)。

ORIX Europe on the Map



アジア・豪州

セグメント利益(上期) : 191億円

前年同期比+6億円(+3%)

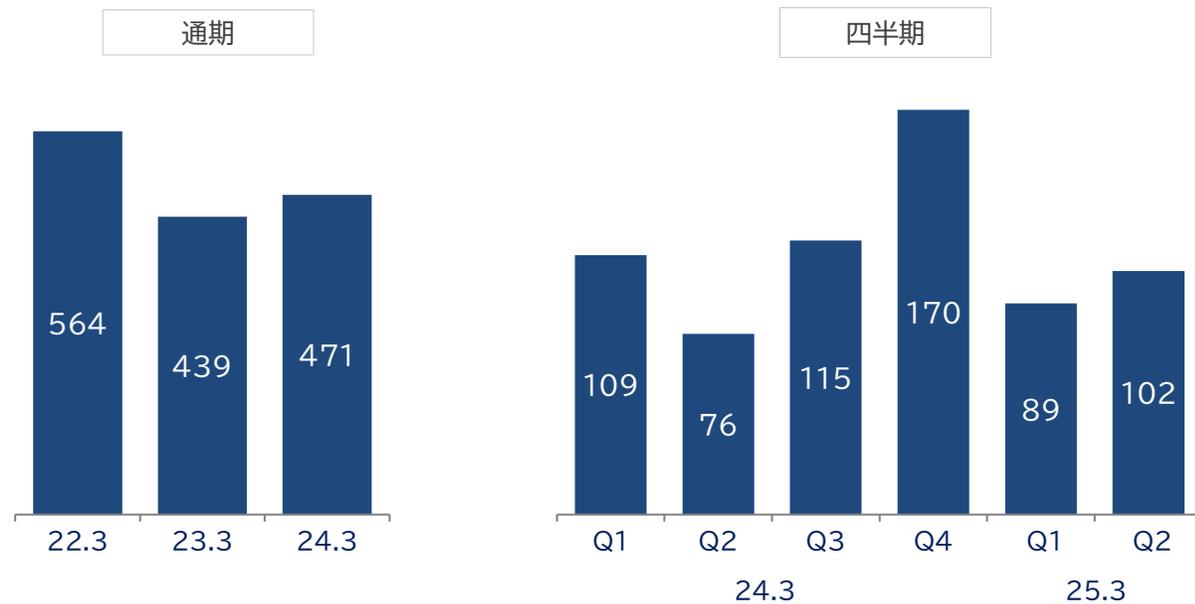
- ✓ 韓国、インド、豪州においてリース収益が伸長、前年同期比、前Q比増益

セグメント資産: 17,080億円

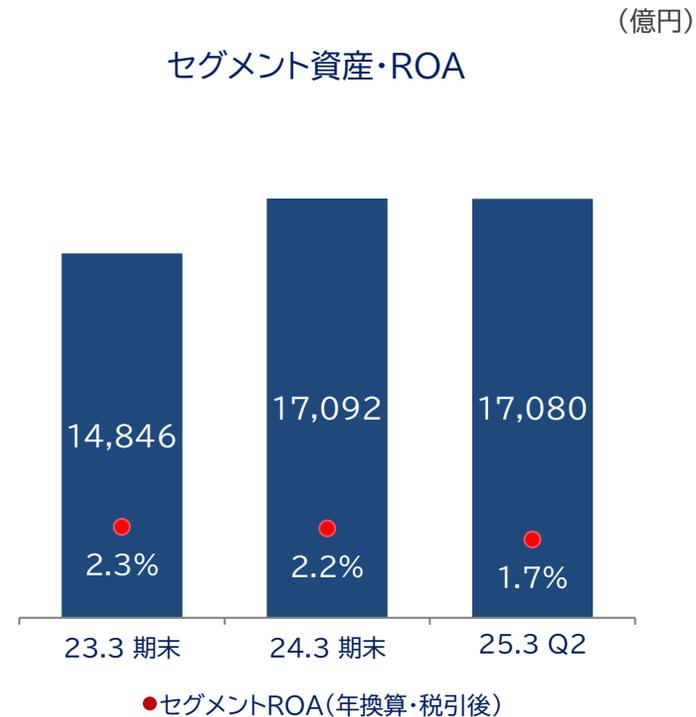
前期末比▲13億円(うち為替▲154億円)

- ✓ 主にオーストラリア、韓国においてリース残高が増加
- ✓ 不動産ローンを含む中国・香港向け与信は抑制

セグメント利益



セグメント資産・ROA



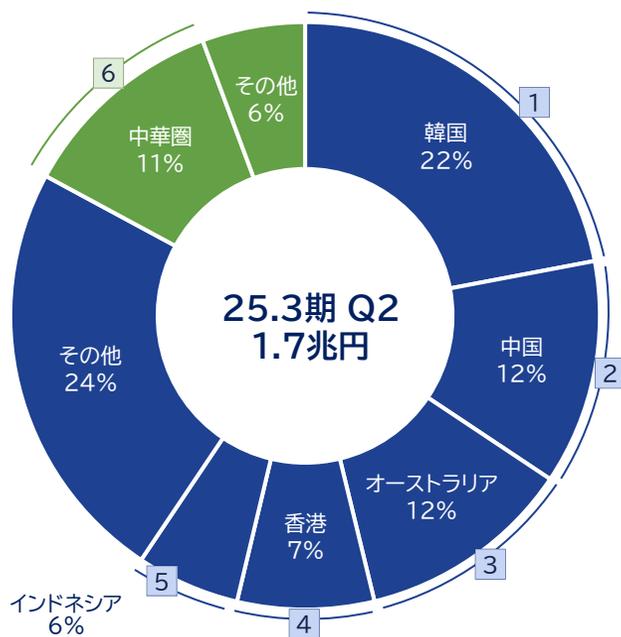
アジア・豪州の事業

✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

(億円)

セグメント資産 -事業別内訳-

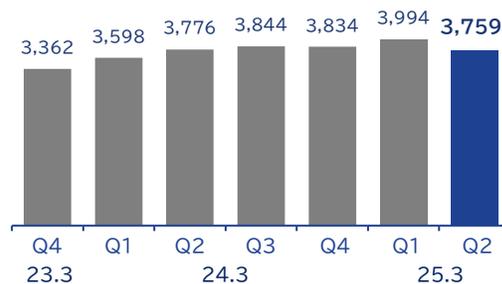
■ リース・ローン*1 ■ 投資*2



セグメント資産 -主要国・地域別推移-

1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



2 中国

▷ リース、レンタル



3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



4 香港

▷ リース、融資、自動車リース、銀行事業



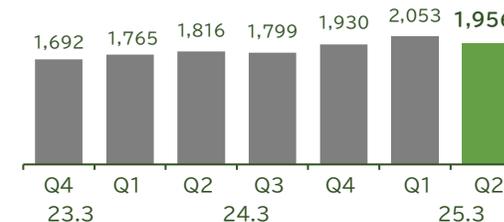
5 インドネシア

▷ リース、自動車リース



6 中華圏

▷ エクイティ投資



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど
 *2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

▷ 中華圏全体のエクスポージャーは4,069億円(当セグメント全体の24%)、また、台湾へのエクスポージャーは731億円(同4%)

ポートフォリオの3分類

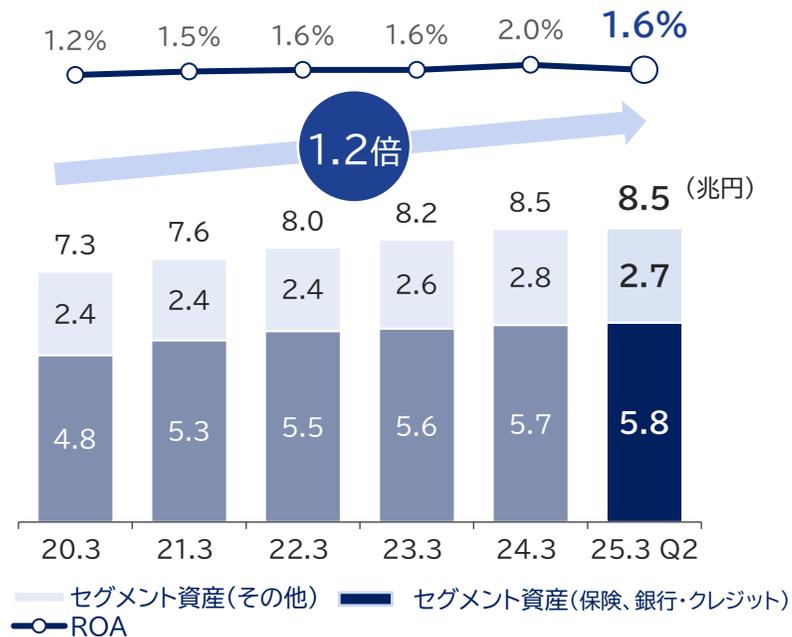
3分類とセグメントのマトリクス

		3分類		
		金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクルの主な対象 -
セグメント	法人営業・メンテナンスリース	法人営業(ファイナンス部門)	自動車、レンタック	法人営業(事業承継など)
	不動産		不動産運営、AM、大京、MICE-IR	不動産開発・投資
	事業投資・コンセッション		空港運営	国内PE
	環境エネルギー		メガソーラー、電力小売、Elawan	Greenko, Ormat
	保険	生命保険		
	銀行・クレジット	銀行		クレジット
	輸送機器	船舶ファイナンス	航空機事業、三徳船舶	Avolon、船舶投資
	ORIX USA	ファイナンス部門	AMビジネス (Lument, NXT, BFIM)	米国PE
	ORIX Europe		ROBECOグループ	
	アジア・豪州	ファイナンス部門	AMビジネス	アジア(投資)

- ✓ 「金融」がマクロ環境変化にも後押しされ安定収益、「事業」は継続的なアセマネ・シフトで成長、「投資」等がキャピタルリサイクリング推進で、収益性の向上を図る

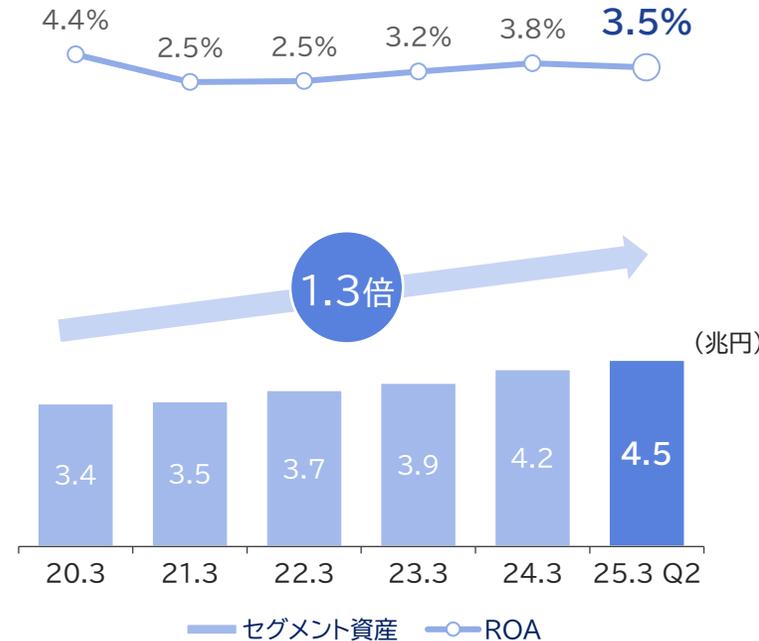
金融

- 金融収益(金利スプレッド)メインゆえROAは相対的に低いが、収益基盤としての安定性は維持



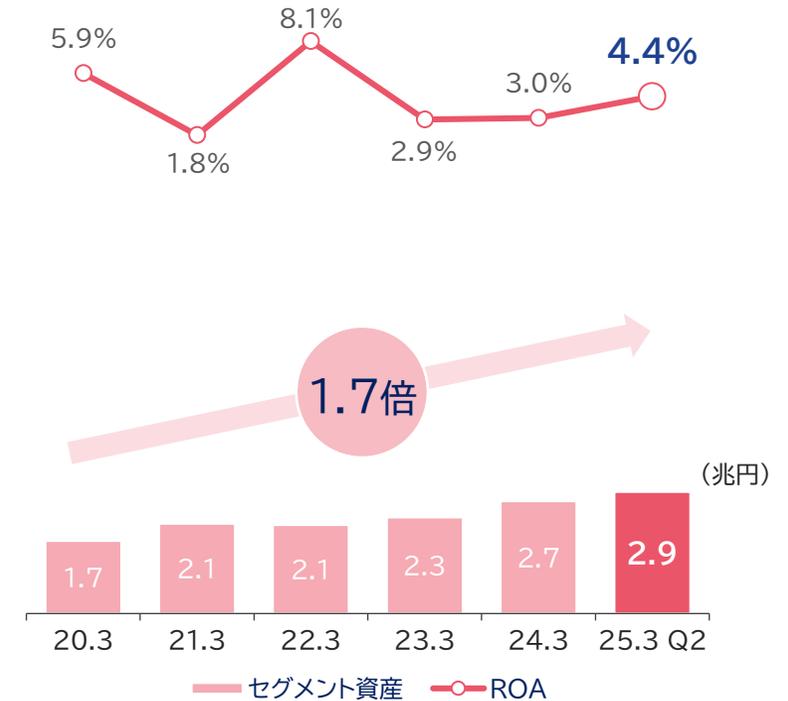
事業

- リオープンにより収益性は回復傾向、アセマネ・シフトにより、更なる収益性向上を図る



投資

- キャピタルリサイクリングの主な担い手として、収益性の高い資産への入替を実行



※ 25.3期Q1よりのセグメント資産の対象範囲拡大は、過年度に遡って適用済み。セグメント資産はいずれも平残

補足資料

数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、2024年3月期もしくは2024年3月末時点のデータに基づく。

高い収益性

当期純利益

3,461億円

ROE

9.2%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期~24.3期)

11%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*2

4.5GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期~24.3期)

10倍以上



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

75%

25%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

25%



健全な財務基盤

信用格付

A格相当



グローバルなネットワーク

従業員数

約**34,000**名

地域

約**30**カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*4

70兆円



*1 過去5年間(20.3期~24.3期)の平均値より算出。

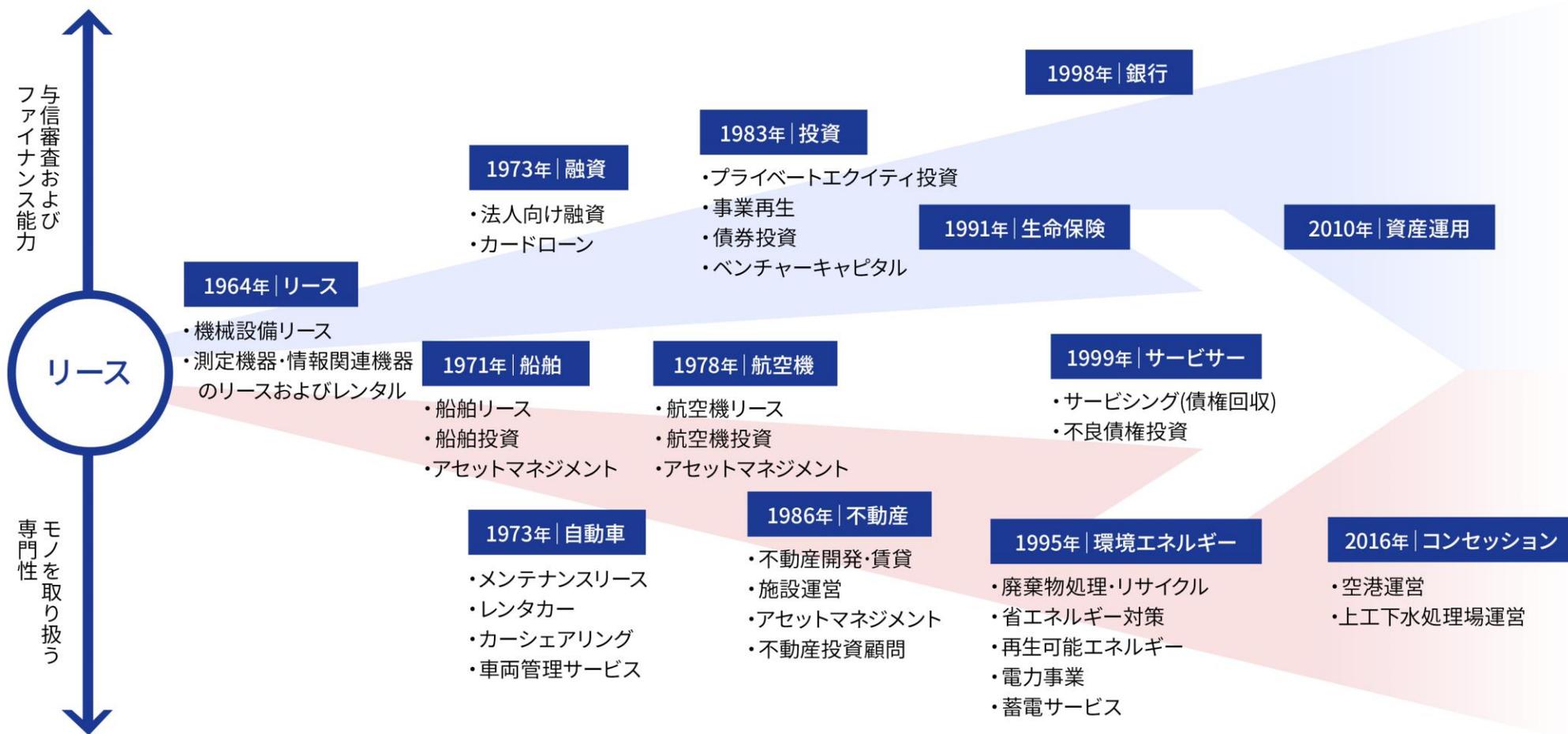
*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値。2024年9月末時点。

*3 2012年以降の投資案件(11件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計。2024年9月末時点。

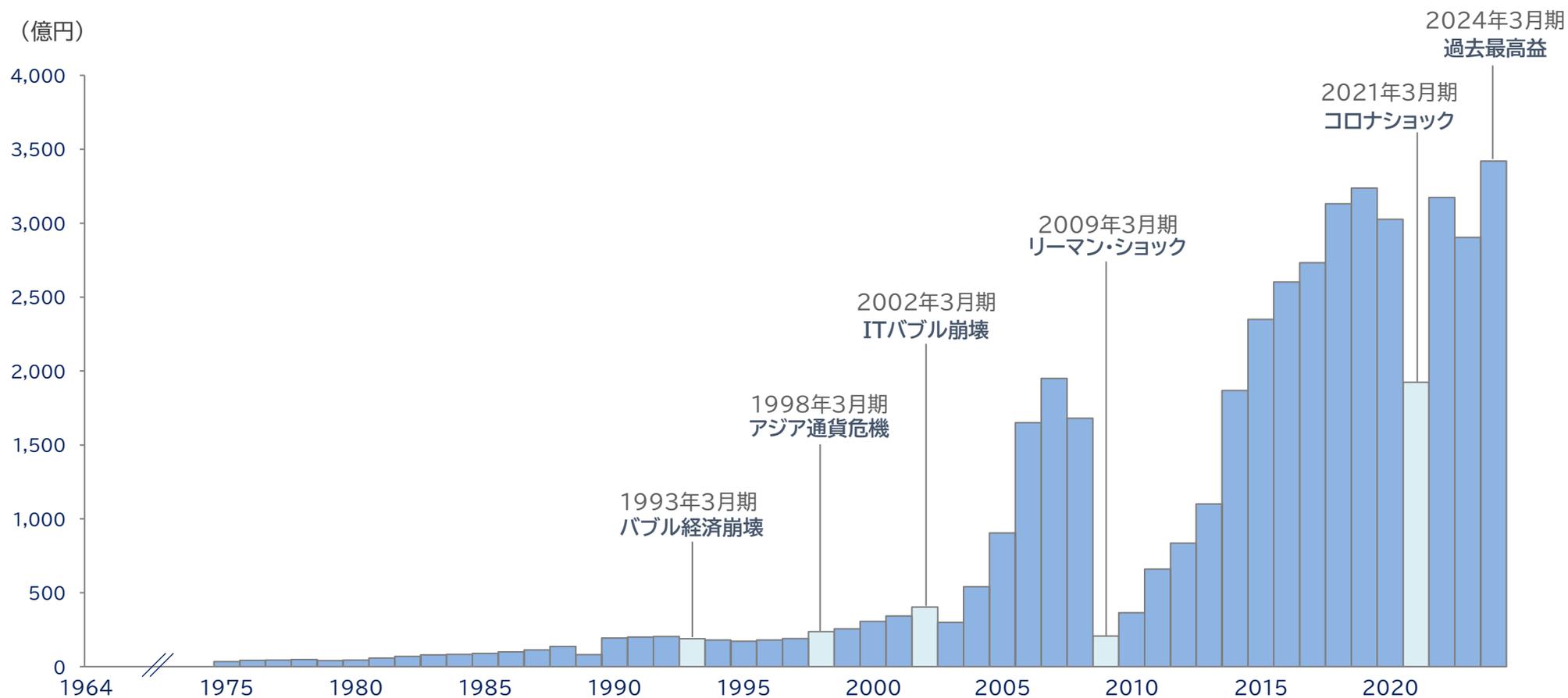
オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



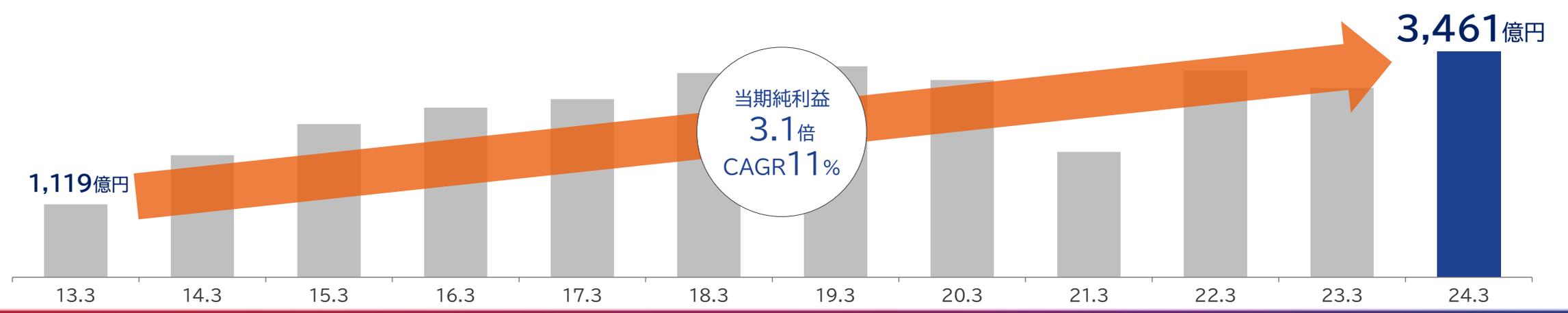
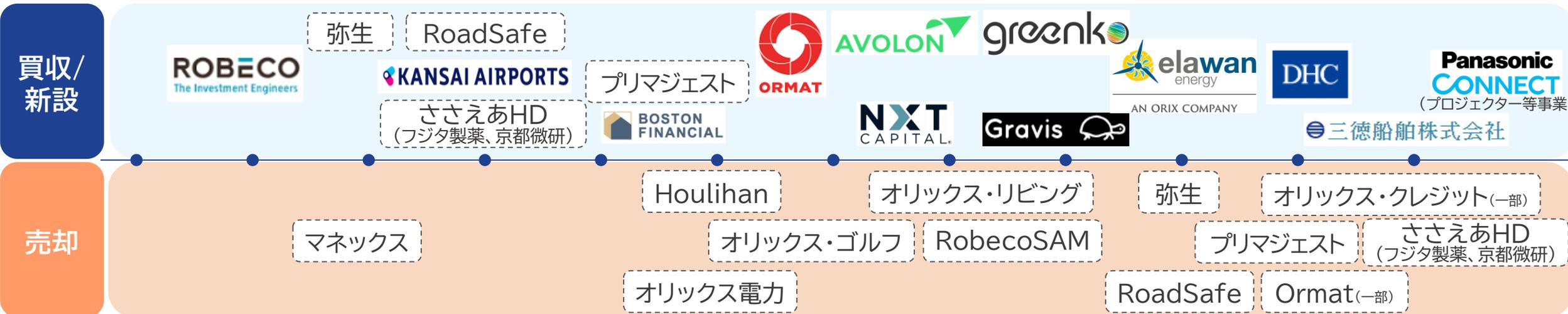
オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 59年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



キャピタルリサイクリング 利益成長

✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は3.1倍/CAGR11%(24.3vs13.3)



パイプライン

事業	投資金額	パイプラインの状況	利益貢献の開始時期/保有目的
国内PE	3,500億円~	「事業承継」案件が多数 「カーブアウト」「非公開化」案件も実行	Day1利益貢献 売却前提
海外再エネ	3,000億円	開発・建設中プロジェクトを着実に進捗 北米で新たなプラットフォーム会社の買収を視野	開発期間あり 長期保有/売却前提
国内不動産	3,400億円	当面数年分の開発用地を確保済 インフレ下、コスト管理と価格転嫁で高い収益性を維持	開発期間あり 長期保有/売却前提
輸送機器	1,500億円	新型ナローボディが中心、エアライン・機体投資家とも需要強 船舶は前期実行したM&AのPMIを進め成長軌道を狙う	Day1利益貢献 長期保有/売却前提
MICE-IR	3,060億円	関西企業を中心とする少数株主と、株式引受契約を締結、 融資団と融資契約を締結し、財務態勢を確立したうえ、準備工事開始	開発期間あり 長期保有

2024年9月末時点

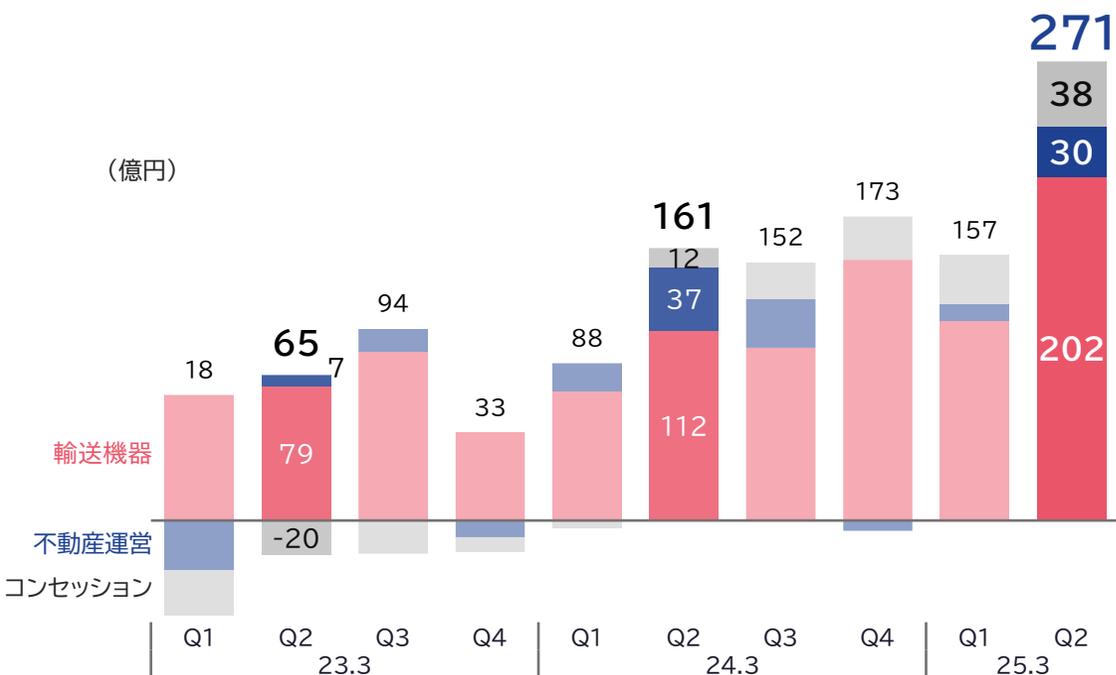
売却益と主な内訳

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・ マネジメント etc.	536億円 オリックス・リビング etc.	169億円	214億円	295億円 物流施設	341億円 事業用資産、 物流施設
事業投資・ コンセッション	269億円 アーク etc.	3億円	175億円 クラシアン etc.	1億円	▲202億円 小林化工 etc.	17億円 ネットジャパン etc.	196億円 プリマジエスト etc.
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey etc.	376億円	177億円	459億円 RoadSafe etc.	332億円	56億円
その他	276億円 オリックス電力 etc.	23億円	45億円 RobecoSAM ESGレーティング部門 etc.	204億円	1,355億円 弥生 etc.	181億円 Ormat(一部) etc.	672億円 オリックス・クレジット (一部) etc.
10セグメント合計	1,191億円	928億円	1,132億円	551億円	1,826億円	824億円	1,265億円

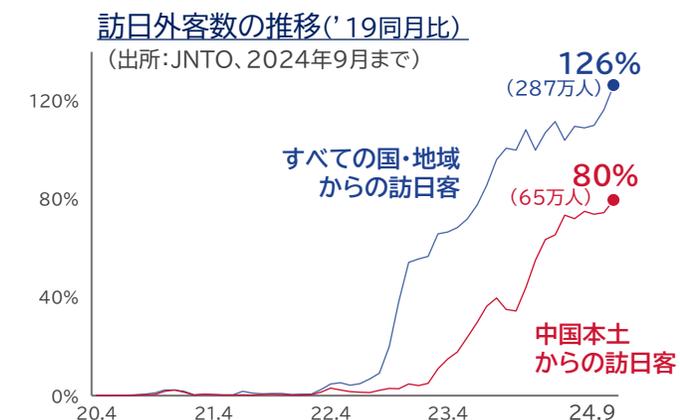
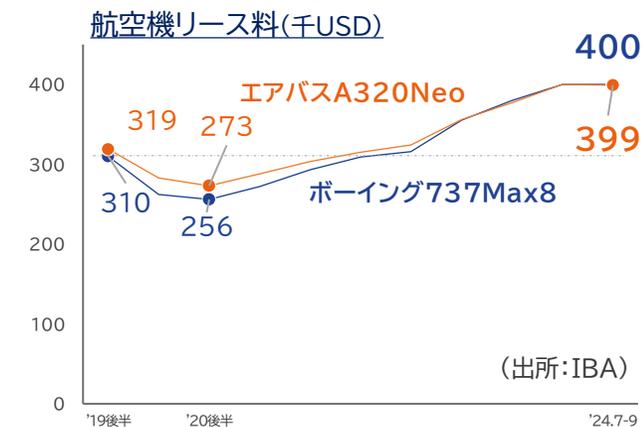
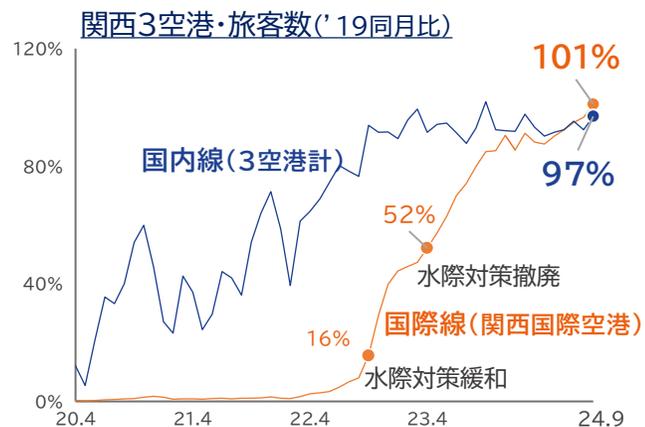
* 売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

インバウンド

3事業・セグメント利益(輸送機器、不動産運営、コンセッション)



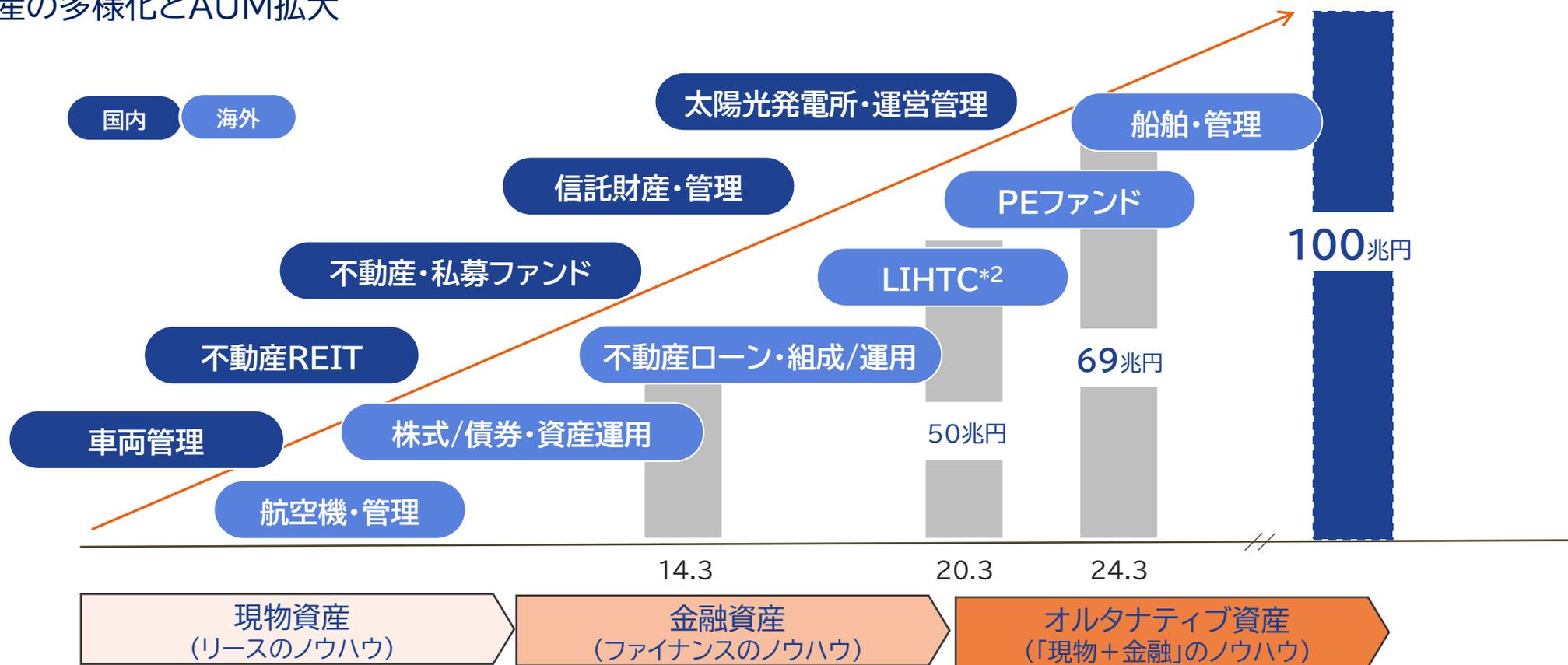
※ 不動産運営は、投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出



- ✓ 投資案件が大型化する中、「アセマネ・シフト」を進め、AUM100兆円を目指す(24.3期末時点:69兆円*1)
- ✓ 多様なアセットの専門性とオリジネーション力を更に向上させ、収益性を追求

*1 株式・債券・オルタナティブ資産の合計額。*2 Low Income Housing Tax Credit(低所得者用住宅控除)。

資産の多様化とAUM拡大

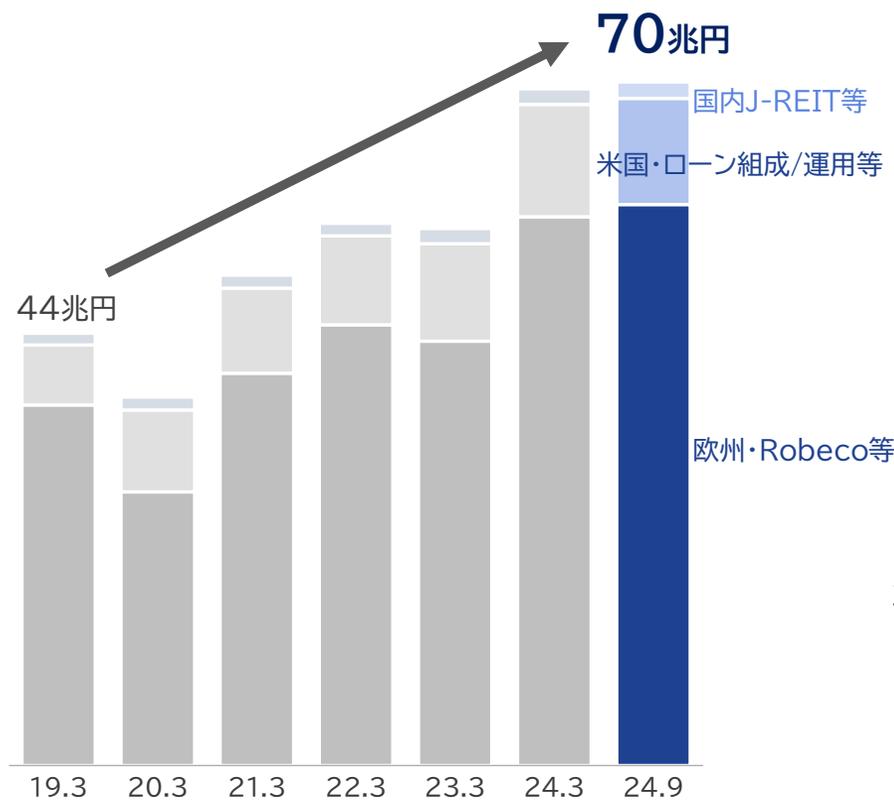


オリックスグループ | アセットマネジメント

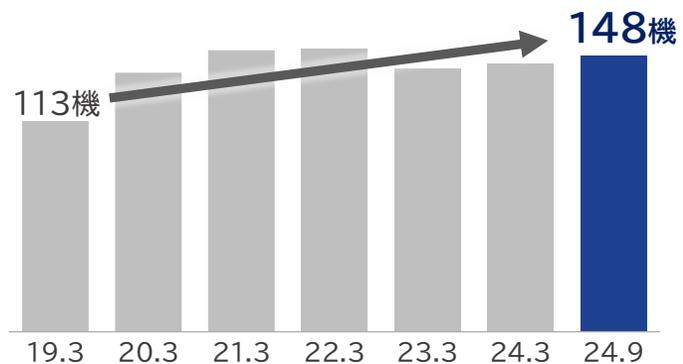
- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益を成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM*

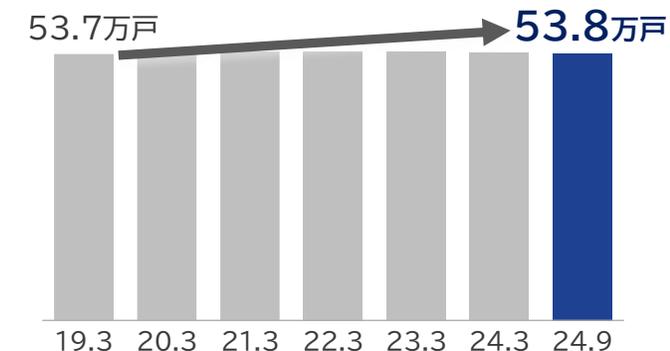
* 為替はそれぞれ期末時点のレート。



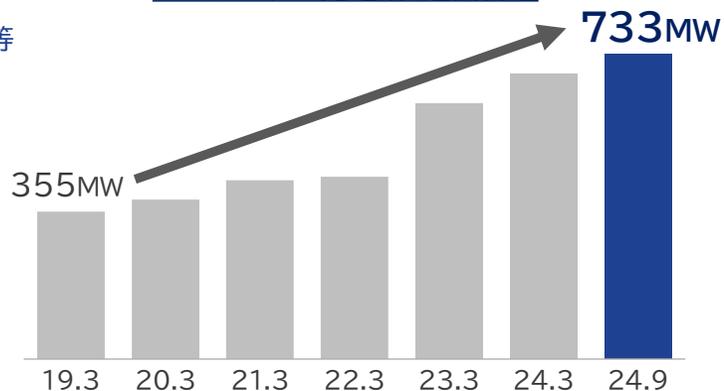
航空機・機体マネジメント



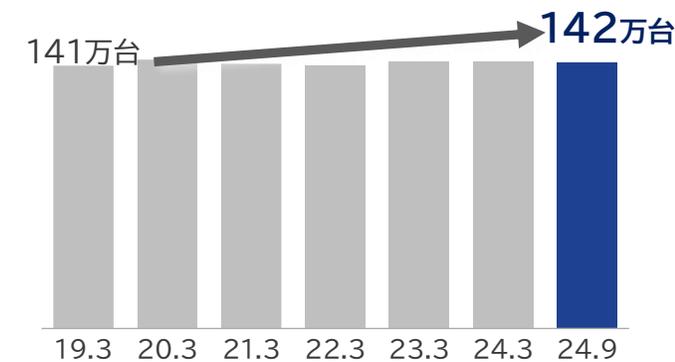
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所・運営管理



自動車・車両メンテナンス



ESG

- ✓ 取締役会の社外取締役比率・過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中
- ✓ 統合報告書2024では人的資本経営に関する開示を拡充

※ 統合報告書2024は[こちら](#)

ESG評価機関による評価

(2024年9月末日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界59社のリーダー」
FTSE	3.5 FTSE Blossom Indexの構成銘柄(継続)*
DJSI	38 業界平均スコア:24
CDP	B 業界平均スコア:B

* GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済。

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
2. 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
4. 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
5. 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
6. 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
7. 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高をゼロとする。

* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部
TEL:03-3435-3121